



Title	日中戦争はなぜ南下したのか (2)
Author(s)	松浦, 正孝; Matuura, Masataka
Description	論説
Citation	北大法学論集, 57(2), 53-109
Issue Date	2006-07-31
Doc URL	https://hdl.handle.net/2115/14546
Type	departmental bulletin paper
File Information	57(2)_51-109.pdf



日中戦争はなぜ南下したのか (二)

松
浦
正
孝

第二章 松井石根と大亜細亜協会

第一節 松井石根における汎アジア主義の形成

(一) 「支那通」としての松井石根と田中外交

松井石根は明治一一（一八七八）年、旧名古屋藩上士松井武圀の八男四女の六男として生まれた。小学校卒業後、上京して軍人養成のための成城学校に通い、陸軍幼年学校、陸軍士官学校を卒業した。生来小柄で病弱であったが向こう気だけは強く、家計のため、弟七夫と共に学費の足りない軍人の道を歩んだという。父武圀が藤田東湖に私淑する水戸学の漢学者であったことから松井には漢学の素養があったが、¹陸軍幼年学校で、川上操六が唱えた「日本軍の存在理由は東洋の平和確保にあり」とする思想に感銘を受け、特に漢語を学んだ。²陸軍士官学校第九期生の松井は卒業に際して次席で銀時計を受けた。同期からは真崎甚三郎・阿部信行・本庄繁に続き、荒木貞夫と共に陸軍大将となっている。³同期から五人の大將を出したのは、第一九期などと共に異例とされる。陸軍大学校在学中、歩兵第六連隊（名古屋）中隊長として日露戦争に出征し、首山堡の激戦で中隊はほぼ壊滅して松井も大腿部貫通銃創を受けたが、その後復学した陸軍大学を松井は首席で卒業した。陸大時代に松井は、同郷の陸軍軍人荒尾精の思想を敬慕し、中国問題研究に専念するようになったとされる。荒尾は、参謀本部から清国に派遣され、その後軍籍を離脱して漢口を中心に諜報活動に従事し、日清提携を唱えて日清貿易研究所を設立し通訳・諜報員を育てた人物である。⁴この間の事情を、松井自身は戦後、次のように語っている。

「陸軍の大陸政策なるものは古く川上操六大将時代から伝統的のものである。大将は所謂アジアの諸国を糾合してヨーロッパの侵略に備へようといふのが目的であるのであつて、自らも屢々アジアの各地を巡つてをるが、又当時の荒尾精の日支提携運動となつてをる。その他支那は勿論、南洋各方面にも人を派遣してをる。要するに、アジアの諸民族と提携し之を援けて各々その立国の途を構じての団結を^{マツ}図ろうといふにあつた。アジアの団結と申しましても白人を排斥するといふ排他的の意味は無論なかつたのです。無論アジアを侵略するといふ欧米の運動に対抗す

べきことは勿論であるが、あなたがちアジアから白人を排斥しようといふものではなく、アジア民族の為にこのアジアの性格を尊重して、これと提携して文化的にも経済的にも発達を図るといふ人に対しては勿論これを歓迎して行かうといふ趣旨であつて、今日世間に伝へられてをるやうなアジア諸国を日本が領有して、ただ日本利己の繁栄を⁵図らうといふ狭隘のものでは勿論ない。その意味は日清戦争、日露戦争当時の宣戦の詔勅あたりにも十分現れてをる⁶この回顧録は、東京裁判を目前としたものであるため、『昭和天皇独白録』同様裁判を十分意識し、欧米に対する排斥の意図は無かつたと弁明する側面もあつた。しかし十分な史料批判を行うならば、これまで明らかにされてこなかつた貴重な事実や本人の状況認識を明らかにする一流の口述歴史資料として利用することができる。特に、川上操六や荒尾精らの系譜を次ぐ大陸政策の継承者（「支那通」）としての意識を強く持っていたことや、日清・日露戦争以来の延長上に自らの大亜細亜主義を位置づけていたことなどの指摘は、重要である。

陸大を卒業した後、英仏独語にも通じた松井は参謀本部部員として仏国に派遣され、その後念願の中国勤務についた。当時、中国勤務は陸大成績優秀卒業者の希望するところではなかつた。外国情報を扱う参謀本部第二部長に「支那通」として就任するのは松井が初めてであつたし、第二部の支那課長も、同じ第二部の欧米課長や第一部の作戦課長、陸軍省軍務局軍事課長等と比べて、進級では大きな差が付かないものの日の当たらないコースであつた。⁸しかし松井は一九〇七年から一一年まで志願して清国派遣として北京・上海へ赴き、日露戦争に際し特務機関として活躍した当時随一の「支那通」青木宣純清国公使館付武官の下で勤務した。⁹その後、仏印出張、欧米出張を経て再び、一五年から一九年にかけて、参謀本部付となつていた青木の補佐として上海に駐在している。¹⁰青木は、その後の「支那通」の代表である坂西利八郎や土肥原賢二が北京政府や華北・満洲等との関係が強かつたのと異なり、南京・上海勤務も長く、孫文ら南方政府の国民革命を支援しながら袁世凱の帝制反対運動に従事していた。このため、松井も青木の下で上海・南

京・漢口・北京・天津等を飛び回り、孫文を始めとする国民党要人との関係を深めたのである。特に、広東を中心とする国民党系の政治家・軍人と接触したが、その後の松井の中国観に大きな影響を与えることになる。

その後、歩兵第二九連隊長を務めた松井は、シベリア出兵に際して二一年五月浦塩派遣軍参謀として派遣され、二二年一月から二四年二月歩兵第三五旅団長に赴任するまでハルビン特務機関長となった。そして二五年五月から二八年二月まで、「支那通」としては異例の参謀本部第二部長に就任したのである。この時期の松井の仕事として記録が残っているのは、主に田中義一内閣期のものである。以下、「支那通」として蒋介石や張作霖らにある程度の理解を与える松井の動きを簡単に見ておきたい。

通常、田中外交は、中国に対して英米よりも柔軟な姿勢をとった幣原外交と対比して対中強硬と評される。⁽¹⁾ 田中外交を軍人と政党（政友会）とに介入された、森恪外務政務次官（政友会出身で軍部とも親密）主導の対中強硬策と見なす重光葵のような見解は、その一つと言えよう。その一方で、外務事務次官に就任した吉田茂を中心として見た場合、田中外交は満蒙權益を貿易中心のものと考え、対英（米）協調を強く指回したものであったことを指摘する研究者もいる。⁽²⁾ 二八年一月まで奉天総領事であった吉田茂の希望で、二七年五月三一日に天羽英二ハルビン総領事が作成した「北満問題と対策」⁽³⁾「滿蒙問題解決ノ方針」⁽⁴⁾「天羽在哈爾濱總領事意見」に、吉田や天羽ら職業外交官のこうした見解はよく示されている。しかしながら、陸軍大将であり政友会総裁であった田中義一兼撰外相の下で、誰が田中外交のイニシアティブを持っていたのかを考える際、この二つの側面から捉えるだけで十分であろうか。例えば、田中内閣の山東出兵によって排日運動が激化した満洲に対し強硬手段をとるべく森恪が大連に赴き、二七年八月半ば兒玉秀雄関東庁長官、武藤信義関東軍司令官、芳澤公使、吉田奉天総領事らを集めて大連会議を開いた。そして「外科的手術」による対満強硬論をまとめたが、これに対しては山本条太郎満鉄総裁らの強い反対があった。⁽⁵⁾ また、第一次・第二次の山東出兵に際して

は政府及び陸軍内部に反対があつたにも関わらず、これを森が強硬論によつて押し切つたとされている。⁽¹⁶⁾ 森及び吉田の対中強硬論の間でも、硬軟の程度や対英米協調の程度の差があつたが、これに加えて第三の路線が陸軍の中にあつたのである。田中外交は、この三つの路線の寄り合い所帯であつた。この三つの路線のうち、森らの路線が中国の排日運動を高揚させその後の日中関係を悪化させた山東出兵や、関東軍高級参謀河本大作による張作霖爆殺へと連り、常に森は優柔不断で姿勢のぶれる田中首相兼外相を批判している。⁽¹⁷⁾

田中外交に混在していた三つの路線のうち、陸軍部内や田中による第三の路線が存在していたことの証左として、まづ、二七年五月二〇日に田中外交が芳澤駐中国公使に与えた以下の訓電を見て頂きたい。南方の蒋介石一派が共産党撲滅の方向に向かうならばモラルサポートを与えるよう指示した有名な電文である。

「最近ノ支那政局ヲ大觀スルニ

一、南方ニ於テハ蔣ヲ中心トスル一派ハ真面目ニ共産党撲滅ヲ策シ着々秩序維持ヲ図リツツアルモノノ如シ……南方政權ノ前途ハ此ノ際軽々數予斷シ得サルモ蔣一派ニシテ昨今ノ如キ態度ヲ以テ進ムニ於テハ我方ニ於テ彼等ニ對シ『モーラルサポート』ヲ与ヘ其ノ政治的企圖達成ヲ助成スルコト最モ機宜ニ適スルモノト思考セラル、從テ蔣一派カ武漢ニ向ツテ軍事ヲ構フルニ當リ張作霖其他ノ北方側カ側面ヨリ蔣ノ行動ヲ妨害スルカ如キ場合ニハ適宜其促進ヲ図ルコト望マシキ次第ナルカ此等ハ固ヨリ主トシテ支那人自身ノ努力ニ俟ツヘキモノニシテ帝國政府又ハ之二關係アルモノカ直接其ノ渦中ニ投スルコトハ絶対ニ避ケサルヘカラス

二、北方ニ於テハ張作霖今日既ニ大兵ヲ率ヒテ關内ニ入り各方面ニ手ヲ延ハシタル以上最早其対面上半端ニシテ關外ニ引揚クルコト困難ナルヘク去リトテ蔣呉等各勢力ヲ驅逐シテ遠ク中支方面ニ迄其地盤ヲ擴張スルコトヲ得サルヘク張ハ今ヤ進退兩難ノ立場ニアリ、正ニ大決心ヲ要スル時期ニ達シタルモノト謂フヘシ、彼ヲ此ノ窮地ヨリ救

フノ途ハ彼ヲシテ武力彈圧ヲ以テ政治ノ要諦トナス時代遅レノ思想ヲ捨テシメ現ニ彼ノ勢力圈内ニ於テ速ニ民意ヲ収メ衆望ヲ繋ク為先ツ以テ国民福利ヲ図ルノ方策ニ出テシムルノ外ナカルヘシ 尚共產党一派ノ運動ニ対シテハ此上トモ張ヲシテ嚴重取締ヲナサシムルヲ必要ト認ム」

田中外相は、以上の腹案中、北方に関する部分を張作霖への誠意ある勧告として張厚畹を通じて伝えさせ、南方に関する部分を蒋介石に伝えたと述べた。その上で、芳澤公使に対しては、東方会議のため帰朝する前に、張作霖に北方に関する同様のメッセージを伝えるよう、そして張作霖側の反応も探ってくるよう命じた。なお、田中によれば、この訓電の少し前、蒋介石側の蔣介石と張作霖側の張厚畹との間で会見が持たれ、南北双方はある条件の下で停戦し、「純国民主義」の旗幟の下にそれぞれの部内の共産党を肅清する方向で意見交換が行われたが、この会見は政府が全く関係せず、坂西利八郎予備役中將（元北京政府顧問）及び参謀本部第二部長松井石根少將の斡旋によるものだったという。⁽¹⁸⁾ 外務省とは全く別に、坂西と松井という陸軍有数の「支那通」が反共のための南北融和を工作していること、田中外相が反共を条件に蒋介石の南方政権による中国統一を支持していることが、⁽¹⁹⁾ここでは重要である。

当時、中国の情勢は極めて複雑で変転していたため、ここでごく簡単にそれを整理する。北京政府を掌握したのは、二四年九月に始まった第二次奉直戦争で日本の支援を受け、また直隸派の馮玉祥の寝返りを得た張作霖であった。一方、二五年七月広州に成立した国民政府は、総司令蒋介石の下に二六年七月北伐を開始した。西北では、張作霖に追われ一時モスクワに逃れていた馮玉祥が帰国して旧西北軍を集結させ、山西の閻錫山と提携した。中国は、張作霖、蒋介石、馮・閻連合の鼎立状態にあったのである。その後二六年九月に馮が国民党入党と北伐への協力を宣言し、一二月に北京で安国軍総司令に就任した張作霖と、国民党の北伐軍との間で南北決戦が予想されるに至った。しかるに、北伐の中で蒋介石の独裁体制強化に反対する勢力が二七年一月広州から武漢へと移転して武漢政府を建てたため、国民革命軍を率

いる蒋介石は南昌政府を暫定的に設置し（三月に南京に国民革命軍が移駐、四月胡漢民を政府代表として南京国民政府を樹立）、国民党の中で対立状態に入った。武漢政府には蒋介石に追われていた汪兆銘が欧州から帰国し合流していたが、蒋介石が上海で四・一二反共クーデターを起こすと、武漢政府からもコミンテルンの指示で共産党が脱退し南昌蜂起を起こしたため、武漢政府もまた共産党の弾圧に踏み切り、二四年以来の第一次国共合作は崩壊した。この結果、九月に、南京・武漢・上海三方面が合作して国民党中央特別委員会が南京に成立した。しかし国民党内部における蒋介石の独裁権力に対する反発や汪兆銘らとの合流のため、八月蒋介石は国民革命軍総司令を辞任し、下野に追い込まれた。なお、後に述べるように、九月末から一月上旬にかけて蒋介石は日本を訪問する。⁽²⁰⁾

ここで、田中外交における对中国政策を決めたとされる、二七年六月末から七月初旬にかけて開かれた東方会議（満支鮮出先官憲連絡会議）について検討する。中国側はこれを大きく問題視し、ここで対中侵略方針を決めたとする「田中メモランダム」なる偽書を公表したが、この別名「田中上奏文」は、後に東京裁判においても議論されるほど影響力を持った。会議の結果は最終日七月七日に、田中外交から「対支政策綱領」として訓示された。その内容は、中国本土に対する内政不干涉と満蒙における特殊権益確保という分離政策や、中国、特に満蒙における日本の経済利益の増進等であった。動乱が万一満蒙に波及し日本の特殊権益が侵害される虞れがある場合には積極的方策により防護すると述べるなど、対満蒙積極政策とされる部分を含んでいた。また、この会議に武藤関東軍司令官に随行してきた関東軍高級参謀河本大作と森恪等対満強硬論者の中で武力行使を含む默契が成立した⁽²¹⁾ことも指摘されている。これらの点を含め、確かに、東方会議が幣原外交と一線を画し、中国本土と満蒙とを分離した上で満蒙に対する積極政策を打ち出したことを、否定することはできない。

しかしながら、東方会議は必ずしも森恪が主導する対中強硬の側面ばかりを持っていたわけではなかった。会議後に

その議論をまとめて訓示された「対支政策綱領」において注目すべきは、「鞏固ナル中央政府ノ成立」が困難な現状においては「当分各地方ニ於ケル穩健ナル政権ト適宜接洽シ漸次全国統一ニ進ムノ氣運ヲ俟ツ」が、中国人による「支那国内ニ於ケル政情ノ安定ト秩序ノ回復」を現下の急務として歓迎し、各種政権による「共同ノ政府成立ノ氣運起ルニ於テハ其ノ所在地ノ如何ヲ問ハス日本ハ列国ト共ニ之ヲ歓迎シ統一政府トシテノ發達ヲ助成スルノ意図ヲ明ニスヘシ」と中国本土における統一政権成立を望み、列国との協調による中国の平和的經濟的發達への支援を謳っている点である。⁽²²⁾

東方會議に先立って木村銳一外務省亜細亜局長が作成した「支那時局対策二閱スル一考察」においても、近く予想される張作霖の没落と日本の滿蒙權益とは切り離して考えるべきで、国民党軍が華北に進入した場合でも日本は東三省（遼寧・吉林・黒竜江の「滿洲」）側に国民會議への参加による統一を促すべきだとしている。南京に中央政権が成立すれば、滿洲は中国の辺境地域となつてむしろ日本の滿蒙權益政策に有利になるであろうし、日中經濟提携により揚子江流域への日本の經濟發展も可能になる、といふのである。⁽²³⁾ 東方會議は、二七年五月末に行われた第一次山東出兵を早期に終息させるべく、南京国民党政府と折衝する中で行われたものであり、森恪が政友会等強硬な國民世論を背景に、国民党軍による中国統一阻止をも辞せず強硬論を主導し濟南事件を引き起こした二八年四月の第二次山東出兵のケースとは異なる。⁽²⁴⁾ 田中義一の正伝は、東方會議について、原内閣時代の對滿蒙政策と比べても特に根本的な変化はないとし、⁽²⁵⁾ 次のように記述している。

「この會議が過度に重大視されて内外を刺激し今日多くの史書が恰かも日本の東亜侵略の會議であつたかの様に伝えるのは、これに東方會議なる鬼面人を脅かすが如き名称を付し、外務政務次官森恪が、内外に対する反響も考えずに宣伝これつとめた結果にほかならない。……兩者「田中と森——松浦註」の接觸は日も浅かつたし、首相は森を全面的に信賴するまでには至つていなかつたし、又それ程の親しみもなかつたのである。首相が兼摂外相に就

任の当初に、出淵次官に『森には大切な話を話すなよ、仕事のことや金銭のことは君の思うようにドシドシやつてくれ』（出淵勝次談）と言ったことや、『……一面田中首相及び山本滿鉄総裁等と森との間にギャップがあり、森の創意になる東方会議も、森の思う通りにはならなかった』と語る植原悦二郎の談話は、この辺の事情を示すものである。⁽²⁷⁾

「森は、この連絡会議を自己の創意にかかると豪語し、また自己の政策を政府野党「与党か——松浦註」、在外使臣に徹底させる絶好の場たらしめようと自負していた。したがってこの会議の重要性を過度に誇張して内外に宣伝したのも森であれば、これに東方会議なる名称をつけてことさらに何事かが存在する如く見せかけたのも森であった。しかし、事実が森の思惑通りに運ばなかったことは、さきに述べた通りである。森は在野時代から幣原外交を痛烈に攻撃していたが、……当然の帰結として彼は、政党の力だけではこの大事業を遂行することができないとの考えに到達し、軍部殊に極端な強硬論を持つ一部の少壮軍人と結ぶことになったのであろう。⁽²⁸⁾」

東方会議を含む田中外交を検討する際、従来森や吉田らに専ら脚光が当てられてきたが、森が陸軍内の一部少壮軍人と連絡をとり影響力を持っていたことは否定できないにせよ、同時に、それとは別に、少なくとも松井ら参謀本部や「支那通」の間に対中融和の動きがあったことを無視することもまたできないであろう。

東方会議には、外務省から田中外交・森政務次官・出淵事務次官・植原参与官・木村亜細亜局長・斎藤良衛通商局長、在外公館から芳澤謙吉駐中国公使・吉田奉天総領事・高尾亨漢口総領事・矢田七太郎上海総領事、植民地から児玉秀雄関東長官・武藤信義関東軍司令官・浅利三朗朝鮮総督府警務局長、陸軍から畑英太郎次官・南次郎参謀次長・阿部信行軍務局長、海軍から大角岑生次官・野村吉三郎軍令部次長・佐近司政三軍務局長、大蔵省から富田勇太郎理財局長が委員として出席し、事務局は木村亜細亜局長を幹事長とする外務省であった。なお、これに加えて、特に臨時委員として、

堀田正昭欧米局長と共に、松井石根参謀本部第二部長が任じられていることに注意したい。松井が陸軍側臨時委員として出席したのは、満蒙特別委員会と経済特別委員会とを除く本会議であるが、そこで松井は「支那政情」及び「露国策動状況」に関して報告を行い、意見交換に参加している。このうち、前者の中国情勢観察は、「南京派ハ共產主義ヲ排シ純国民主義ヲ採リ漸次穩健ニ向ヒツツアリ」と評価した上で若手には過激分子もあると指摘し、武漢派は南京派を軍閥として排斥し共產主義を包容するけれども「表面穩健ナル政策ニ向ハントスル傾向アリ」というものであった。そして、南京・武漢両派の合流は困難であるとの見方を示し、その結果として北伐も延期され南北間の妥協運動が行われていることを指摘し、中国情勢は比較的安定しつつあるという判断を示した。また、対南方政策として、将来南方が大団結できるのは武漢・南京が歩み寄り「桃色」となる場合であり、この場合には日本としても提携は可能だが、「赤化」してしまった場合には日本はこれを防止する必要がある、と述べた。そして「現在ノ如ク蒋介石等力穩健ナルハ我ニ取リ有利ナリ」と結論付け、蒋介石に対する支持を明らかにしたのである。⁽³¹⁾

それでは、松井らの満蒙に対する方針はどのようなものだったのであろうか。先に紹介したように、坂西と松井が共のための南北融和論を唱え会談を設定したことは、その一つの答になるであろう。また、松井の情勢判断には、二三年一月から関東軍司令部付として奉天特務機関長、二四年八月から奉天督軍顧問となっていた弟の松井七夫からの意見書も一つの重要な判断材料となったように思われる。その根拠の一つは、石根自身もシベリア出兵に際して二一年五月から浦塩派遣軍参謀、二二年一月から二四年二月までハルビン特務機関長として張作霖の顧問を務めており、反共、反ソを含め、親しい弟の七夫との共通見解が少なくなかったこと、また日中戦争に至るまで石根は弟七夫を深く信頼し、しばしば重要なことを相談していることである。ちなみに、七夫も後に大亜細亞協会の有力な会員となる。また、二七年六月一〇日、松井七夫は「当面ノ対支問題研究上顧慮スベキ要点」なる意見書を上層部に提出した。七夫の主張は、

以下のようなのである。即ち、南京政府・武漢政府・馮玉祥共に少なくとも表面上は共産主義撲滅を唱えるようになっていが、南京政府はソ連勢力との絶縁はしておらず、張作霖は唯一中国からソ連勢力を駆逐しようと真剣な政権であるから、これを維持することは緊要である。日本国内にも、南北妥協に対する南方側にも、張作霖排除論があるが、張作霖なしでは北方勢力の崩壊を招き、日本の利益を危うくする。日本の利益のためには絶対保境安民論を採って張作霖が東三省を固め関内に出てこないことが望ましいが、しかし「支那ノ中原」がソ連勢力に侵略されるのを防ぐという観点からは張の動きを一概に否定すべきものでもない。反共・排ソの下に、蒋介石・張作霖・馮玉祥が停戦し政治的統一の準備を進め、三民主義に拘泥せず「武力ノ争闘」を「善政ノ競争」に代えて共存すべきである、と。

さらに七夫は六月一三日、偕行社において支那相談会主催の「支那時局ニ関スル講演」を行った。ここで彼は、奉天軍閥をめぐる一般戦局を論じ、四月末から五月初めにかけて自分の斡旋により東京で南北代表会議を開いたことを語った。そこでは共産主義撲滅を条件とした妥協を話し合ったが、勢力圏確定をめぐり折り合いがつかず、このため蒋介石は五月中旬に北伐を再開したという。七夫は張作霖には問題もあるが日本の在満権益を守るためにはこれに代わる人物はなく、張作霖が関内進出の危険を冒さず東三省を固めるべきであると論じた。講演後の質疑応答でも七夫は、張作霖が日本の利益と反する行動をとることはできないことを強調し、南北分治に基づいた南北妥協が理想であると答えている。

以上のような七夫の主張は、兄石根による反共のための南北融和論と完全に一致する。先に述べたように、東方会議の一つの軸は、日本の満蒙権益が維持される限り「政局ノ推移ニ伴ヒ南北政權ノ対立又ハ各種地方政權ノ連立ヲ見ルカ如キコトアラムカ日本政府ノ各政權ニ対スル態度ハ全然同様ナルヘキハ論ヲ俟タス、斯ル形勢ノ下ニ対外關係上共同ノ政府成立ノ氣運起ルニ於テハ其ノ所在地ノ如何ヲ問ハス日本ハ列國ト共ニ之ヲ歡迎シ統一政府トシテノ發達ヲ助成スルノ意図ヲ明ニスヘシ」³³「傍線部松浦」という点にあった。蒋介石・張作霖・馮玉祥の三者同盟、蒋介石・張作霖の南北

融和、あるいは北伐による張作霖の東三省への撤退、これら三つの可能性すべてを認め、日本は中国本土の内政には不干涉であり中国統一を支持することを、日本の滿蒙權益擁護を条件に田中内閣は宣言したのである。以上要するに、その後の張作霖爆殺に連なる森恪や河本大作らの滿蒙直接支配の強硬論と、それに近いが英米協調に配慮し貿易上の利益を重視する吉田茂らの議論だけではなく、張作霖を依然反共と日本の滿蒙權益維持のための奇貨として蒋介石らとの融和を図らせようとする松井石根らの議論が、東方会議においては一つの底流として存在していたのである。

松井と東方会議については、新聞報道で次のような見方をするものもあった。

「松井——松浦註」中將の上半生に於ての最も得意の時代は參謀本部第二部長時代で、當時の首相田中義一大將の信頼殊の外厚く、例の東方會議を開かせたのが中將であつたしその會議を事實上牛耳つたのも亦中將であつた、そして當時の中將の声威は遙に參謀總長の上にあつたとさへ云はれてゐる⁽³⁵⁾」

當時の新聞の提灯持ち記事をそのまま鵜呑みにする訳にはいれないが、臨時委員として加わつた松井が東方會議に対して影響力の一端を持っていたことは、これまでの記述で明らかであろう。

さらに松井は、反共を条件に蒋介石をモラル・サポートすることや南北間融和を図ることを目的として、二七年一月五日（土曜日）、下野し日本を訪れていた蒋介石を東京青山の田中首相の私邸に訪問させ、二時間ほど會談させることに成功した。日本側は「支那通」の陸軍予備役少將佐藤安之助、中国側は張群が陪席した。⁽³⁶⁾佐藤の筆記したところによれば、互いの挨拶の後、今後取るべき道を尋ねた蒋介石に対して田中は、揚子江以南をまとめることができ人物は蒋介石以外には居ないと述べた上で、共產主義の台頭を抑えるためにまず揚子江以南の南方を固めることに専念し、北伐を焦らぬよう求めた。そして国際關係が許す限り、また日本の利権等を犠牲にせぬ限り、蒋介石を援助すると述べ、さらに日本は張作霖に対する援助は一切していないと弁明した。建前上は蒋介石による中国統一に表立って反対はしな

いものの、本音では自重を求める消極的な田中の姿勢が窺われる。これに対して蒋介石からは、北伐を行わなければならなかった中国側の事情について説明した上で、中国国民のために早く革命を成就し統一すべき義務があると答えた。そして、田中の求めた日本側利権の尊重に触れて、早く革命を成就するのが中国及び列強の利益のためだと述べた。そして、中国における排日の原因となっている日本の張作霖援助説という誤解を一層するために、自分達を助けて革命を完成させてくれれば、満蒙問題も容易に解決され排日もなくなると、中国統一への積極的な援助を求めたのである。

ここまで蒋介石が語ったところで、田中の鎌倉腰越にある別荘行ききの列車の時間が迫り、会見は終わった。³⁷ 松井と親しかった鈴木貞一や松井の私設秘書だった田中正明らの回想は、これを以て、満洲への張作霖帰還、³⁸ 蒋介石の中国統一への日本の支援、日本の満蒙における特殊地位・権益の承認の諒解が成立したと見なしている。そしてこの松井の準備した日中妥協構想が張作霖爆殺によって水泡に帰したために、満洲事変、そして日中戦争へとつながっていったという解釈を提示する。しかしながら、蒋介石日記の原本を元に編纂された『民国十五年以前之蒋介石先生』や『総統蔣公大事長編初稿』に基づく黄仁宇氏の研究を見ると、こうした解釈は成り立たず、そもそも田中と蒋介石との間に合意など成立していなかったということになる。即ちそれによると、この会談において北伐を焦らぬよう蒋介石に戒めた田中に対し、蒋介石は速やかな全国統一こそが中国革命の目指すところであり、それが日本の利益にもなると率直に述べ、田中は蔣が中国統一という言葉を使うたびに顔色をさっと変えた。蒋介石はその日の日記に、「今日の田中との会談の結果を総合してみると、彼にはいささかの誠意もないと断言することができる。日中間にはまず合作の可能性はあり得ないし、同時に、日本は我々の革命の成功を許さず、今後、必ずや我が革命軍の北伐の行動を妨害し、中国の統一を阻止するであろうことは、火を見るより明らかであることを知った」と記した³⁹という。この間の記述の内容は、日本側に残っている談話記録と大きな矛盾がない。そして確かに、蒋介石が自らの早期中国統一への日本による強い援助を求

め、それが日本のためにもなると述べたところで、田中は別荘行きの列車時刻を口実に、会見を打ち切ってしまったのである。別荘行きの出発時間は、会見延長のため、すでに東京駅午後三時発から三時四一分発へと延期されていた。従って、この上さらに週末の別荘行きの列車を一本や二本遅らせても、大きな支障があったとは思われない。蒋介石との間にある満蒙権益の扱いや統一の時期・方法をめぐる見解の大きな溝に鼻白んだ田中が、出発時間を口実に会見を打ち切ったと見ても、穿ち過ぎではないように思われる。日本の満蒙権益の取り扱いについては、その撤廃を望む孫文と、かつて孫文の革命運動を援助した頭山満の間でも大きな意見の違いがあったが、蒋介石と田中義一、松井石根らの間でも行き違いが見られたと言えよう。

なお、周知のように、関東軍高級参謀河本大作は張作霖爆殺（二八年六月四日）の約一ヶ月前、参謀本部の荒木貞夫第一部長・松井第二部長に宛てて書簡を送り、蒋介石の北伐が挫折する前に関東軍の手で張作霖を抹殺し、日本にとって都合の良い新政権を樹立することへの承認と援助とを求めたことが明らかになっている。また、その後陸軍が事件の真相を隠蔽しようとし、河本の処分に対峙し、宇垣一成陸相・金谷範三参謀総長・武藤信義教育総監ら陸軍上層部を含め河本の復讐論へと傾いた事実も知られている。⁽⁴⁾しかしそのことは松井が河本の意見を事前に知っていたことを意味するに過ぎず、松井がこれに関与していたことを必ずしも意味しない。河本への同調者があつたにせよ、陸軍すべてが張作霖爆殺という河本の行為を是認したと考えるよりは、官僚組織防衛の一環として行われたと捉える方が自然であろう。例えば、宇垣は、一九二八年六月七日の日記に、「作霖の爆撃に参加する様な馬鹿者は吾邦人には無い筈である。乍併場所柄我警戒上の手落は多少ありたかも知れぬが、夫れを口実に我れに濡衣を着せんとする支那の宣伝を説破し之を乾し得ぬ様な不能なる出先官憲も吾邦には無い筈である。誤解（？）によりて感情を悪化せしむるは相互の不利であり危険である。兎に角今次の出来事は帝国の対支対列強の立場を困難ならしむるに至りしは蔽ふ可らざる事実

である。」と記している⁽⁴²⁾。また、特に反共の防波堤として張作霖を重視していた松井らにとって、その爆殺は意図せざるべきことであつたと思われる。松井は回顧録の中で、張作霖爆殺について次のように語っている。

「僕は張作霖事件が起つた時に、あれは実情を世間で知つてをるけれども、一部の若い者の出先の陰謀であつた。それに対して田中大将は勿論のこと、僕等も非常に不賛意を以てその当時の事に当たつた人間を嚴重に処罰することを要求したのだけれども、軍部自体が成べく陸軍のやつた事を世間に知らせたくないといふ考で成べく事実を隠蔽しようとしたものだから姑息な手段を執つて、我々の主張したやうな公然嚴重なる処分をするに至らなかつた。

勿論その時分の軍司令官であつた村岡「長太郎閣東軍司令官——松浦註」あたりは予備になつたり河本あたりを首にしたりしたけれども、無論田中大将あたりの希望する程度まで公然とは行かなかつた。田中さんはあれを非常に憤慨してをつたが、僕の弟松井七夫中將もそれを遺憾としてをつた。彼等は『張作霖に満洲を固めさせよう』といふ風に努力してをつたのにそれがあ、いふ風になつたから僕の弟なども怒つて日本に帰つて来た。僕も第二部長を辞して欧米視察に行つた。」

実際に松井七夫は張作霖爆殺後の二八年九月北京大元帥付から帰朝し、石根は同一二月に欧米出張に出発している。松井にとつて、満洲における張作霖、「穩健派」としての蒋介石、そして蒋介石を牽制する南方の反蒋介石政権、という中国三分の形勢は、理想的な状況であり、その中で反共産主義のための蒋介石を中心とした緩やかな連邦共和国のような中国統一がなされること、望ましい状態であつた。そしてその後も、連省自治に基づき、各地方政権が牽制し合う中で、日本の政治的・経済的權益を確保していくことが、松井らのその後の大亜細亞主義のモデルとなっていくのである。しかし先に述べたように、この松井の構想が実現する可能性や、早期の強い中国統一への意思を持つ蒋介石との間で満洲を中国本土から分離する妥協が成立する余地は、ほとんどなかつたと言わざるを得ない。日本側の望む形での

滿蒙權益の保護や、蒋介石による完全な滿洲併合に対する日本の消極姿勢は、蒋介石にとって中国統一の障害となるものであった。田中外交の三潮流のうち、もっとも穩健と言える松井らの路線でさえ、蒋介石とは相容れなかったのである。

なお、二八年四月蒋介石の北伐再開に対して日本政府は第二次山東出兵を行い、日中両軍が衝突して濟南事件が起こった。このため日本政府は増派を決定、第三次山東出兵を行うこととなった。有田外務省亜細亞局長の証言によれば、第一次・第二次山東出兵共に、四局二部長会議（參謀本部第二部長松井石根、陸軍軍務局長阿部信行、軍令部第一部長米内光政、海軍軍務局長左近司政三、大蔵省理財局長富田勇太郎）は全員反対したが、森恪ら政友会側に内閣が持たないからと押し切られた、と言われている。⁽⁴⁵⁾その後日本政府は、日本は張作霖軍滿洲引き揚げにも関わらず北伐を続ける國民政府軍がこれを討とうとする場合には滿洲に戦火が及ぶのを防ぐため國民軍の山海関以北進出を阻止すること、張作霖軍が滿洲に退却する場合には両軍とも滿洲に入る際武装解除すること、を両軍に対して通告し、中国に対する内政干渉として、米國を始めとする海外からの強い批判を浴びることになった。⁽⁴⁶⁾田中首相は一度は關東軍に滿洲治安維持のための奉勅命令を出したが、米國の警星亨等により結局中止を決めた。⁽⁴⁷⁾そのため業を煮やした河本大作らは謀略により、日本の警告に従って奉天に帰る途上の張作霖を爆殺した。そして周知のように遺児張學良は同年一二月、易幟を行い、國民政府に合流したのである。その後關東軍では、更迭された高級參謀河本大作の後を継いだ板垣征四郎と共に、石原莞爾が滿洲事変を起こし、三二年三月に溥儀を執政とする滿州国を建てた。

さて、松井は、先にも述べた通り、參謀本部第二部長を二八年一二月に免ぜられた際、參謀本部付の肩書きで仏印、シヤム、英領マラヤ、インドから欧米諸國を回った。⁽⁴⁸⁾そして帰国後の二九年八月、尊敬する乃木希典が師団長を務めたことのある普通寺の第一師団長へと転じた。師団長時代に起きた滿洲事変は、松井がそれまで抱いていた南北融和

による緩やかな中国統一の構想とは異なる方向へと日本をめぐる事態を動かし、さらにそれは松井をそれまでの「支那通」から大きく変貌させることとなる。

(二) 満洲事変とジュネーブ軍縮会議による衝撃

満洲事変について、松井は当初批判的であったという。回顧録では、次のように述べている。

「満洲事変の起こつたのは張作霖爆死事件と同じ系統を踏んだ出先の若い軍人の日本の満洲経営を急いだ陰謀であつた。だから、これは何かに載つてをるといふ話だけれども、僕はあの当時満洲事件を非常に遺憾として、これは支那に対する軍の伝統的政策と違ふといふことを当時参謀本部でも言つたのである。……公のものではないけれども提出したことがある。」⁽⁴⁷⁾

満洲事変勃発直後の三二年一〇月、松井は陸軍省を代表して国際連盟軍縮会議全権に内定し、一二月に渡航して三二年二月から始まつたジュネーブ軍縮会議に参加した。⁽⁴⁸⁾しかし彼は三二年八月二六日に帰朝してしまつた。このため、後任に、陸軍首席随員であつた参謀本部第一部長建川美次が昇格して任命され、⁽⁴⁹⁾三三年一月松井は正式に罷免されている。⁽⁵⁰⁾この間の事情についての松井の言い分はこうである。

「ワシントンに於ける例の海軍会議に「を——松浦註 引き継いだ一般軍縮会議であつて、日本としても列国と協力して正当なる列国勢力均衡比に依る軍縮を實行するといふ意向であつた。だから軍縮会議には僕等は数十名の随員を連れて行つた。さうして可なり真面目に大仕掛に協議も開いた。けれども行つて向ふの様子を見ると、軍縮会議といふものは国際連盟と同じく欧米の強国が自己の我並に兵力権を保持して、主として自国の繁栄を図るといふことの為に行われたものであつて、アングロサクソンの英米と之に対抗するドイツ、ロシアの対立となり、フラ

ンスがその間に入つてやはりヨーロッパの勢力を維持せんと図り、到底誠意に基く列国の均衡平和を図るといふ趣旨には副けない運動であるといふことが明らかになつた。恰もその時に満洲事変に關連して国際連盟に於ける日本糾弾事件が起つて、軍縮會議はその国際連盟の會議の為に圧倒されてあまり進まないといふ情勢にあつた。

それで国際連盟に於ける満洲事件の取扱方を見ると、顧維鈞「鈞——松浦註」が支那の代表としてをつたけれども、欧米諸国の代表の前で日本と支那との代表が互に鎬を削つて喧嘩をして欧米人の前にアジア同胞相互の恥を曝してをるといふ状態であり、自分はその様子を見るに忍びなかつたから、軍縮會議そのものも前途に望はないことが見えたとし會議の途中で帰つて来てしまつた。昭和七年に行つて八年の八月に歸つて来てしまつた。要するに今日の問題は陸軍の伝統的政策たるアジアの團結といふ事の目的に向かつて再出發しなければいけない。それがアジアの為に世界の平和の為に唯一の途であるといふ風に考へて例の大アジア協會といふものを作ることに決心したのである。⁵¹

この松井の回顧には、実はいくつかの事実誤認がある。まず、松井の實際の帰国は三二年の八月であつて三三年ではない。また、満洲事変が勃発した際には北京にいた顧維鈞は、その後三一年一月末に就任した外交部長を同年末に辞職し、英国公使に内定したが結局赴任することのないまま、三二年三月から九月まで国際連盟中国調査団中国側參與員として中国大陸に調査に来たりットン調査団に同行した。三二年八月にフランス公使の辞令を受け（三六年二月から大使）、実際にパリに赴任したのは一〇月のことであつた。顧はパリ到着後からジュネーブへは何度も赴き、中国行政部によつて国際連盟理事会代表に任命された（總會代表は顏惠慶）が、松井とはジュネーブで顔を合せていないはずである。満洲事変当初から連盟の中国代表だったのは施肇基駐英公使であるし、三二年一月からは顏惠慶駐米公使がこれに代わつた。顧維鈞が連盟理事会において田中上泰文を引用して日本の侵略を非難し、日本側全權代表の松岡洋右と烈

しい応酬を行ったのは三二年一月下旬である。⁽⁵²⁾ なお、松井の回顧録に沿った形で、東京裁判における弁護側証人下中弥三郎の宣誓供述書もまた、松井が出席した軍縮会議の席上顧維鈞がしきりに日本を攻撃し日本も盛んに応酬するのを見て、兄弟の国であるはずの日中両国が白人環視の中で兄弟喧嘩をするのは実に見ていられないと帰国した旨を記している。⁽⁵³⁾ しかしいずれも、事実とは反する当事者の記憶に基づく主観的歴史認識である。これらのことは、パリ講和会議やワシントン会議等における顧の活躍や、三二年一月の顧と松岡との対決ぶりが、いかに当時の日本人に強烈な印象を残したかを示している。

こうした記憶の不正確さを除いてここで回顧録から読み取るべきことは、第一に松井が軍縮会議と共に国際連盟の欧米中心的なあり方に強い不信感を抱いたこと、第二に満洲事変を機として日中間対立というアジア内部の問題に欧米が介入してくることに理不尽さを強く感じたことである。それらは、松井に大きな衝撃を与え、彼のその後の思想と行動とを転換させた。第一の国際連盟に対する不信感に関連して、松井は普遍性を装った連盟の構成の欺瞞性について、連盟脱退直後の三三年二月二十七日、大阪毎日新聞社主催の講演会で激しい批判を加えた。まず松井は、連盟による日本批判決議はかつての三国干渉の「数層倍の辱め」であり脱退は当然であると述べる。そして、世界は連盟外の米国・ソ連によって支配されており、連盟自体も、加盟国の英国が属国を併せて七票、仏国が小協商国を併せて五、六票、連盟外の米国・ソ連が五、六票の影響力を有し、「アジアの覇者たるわが帝国日本」が一票しか持っていないとの国際認識を示した。その上で、中国のみならずインドシナ、ビルマ、印度、ペルシヤ、トルコ等アジアの同胞と力を合わせ、「これらを率ゐて真の大アジアの建設」をし、真の世界平等・平和を実現すべきだと述べ、「大アジア主義に還れ」と叫んだのである。同様の感想を抱いた者に、かつてパリ講和会議に出席した際の近衛文麿がある。当時近衛は、その組織構成が「大国の横暴」を表しているとして、英国が講和会議に独立国家と見られない属領並びに植民地代表を列席させたこ

と、実際の政治決定が五大国により決められ総会は形式的なものであることを批判した。さらに、一国一票の原則にあるはずの国際連盟においても、英国のみが属領・植民地代表を参加させ六個の票決権を占めていることに加え、保護下にあるアラビアの小国「ヘヂャ」(ペルシヤカ) 国にも代表を出させたことを非難している。⁽⁵⁵⁾ その後原加盟国・常任理事国として連盟で活躍していた日本は満州事変で中国に提訴され、事態解決に力を尽くすという日本側の声明を受けて理事会は休会に入った。しかし、日本軍による錦州爆撃をうけて急遽再開された連盟理事会は、日本の反対を押し切り非加盟国の米国をオブザーバー参加させた。そしてリットン調査国による報告を受けて開かれた理事会から満州問題を移牒された総会は三三年二月二四日、日本軍の撤退と中国による満州統治権承認を内容とする勧告案を採決した。この結果、日本は連盟を脱退したのである。タイの棄権を除いても総会で日本に賛成したものがなかったことを含め、これら一連の出来事は、「外国通」を自認する松井にとって大きなショックであった。それ故、松井はかつての近衛以上に、欧米中心の国際連盟運営の実態を強く遺憾としたのである。

第二の点に関連して、松井のジュネーブ滞在中に国際連盟において満州事変をめぐる日中間での応酬が行われ、松井の帰国後顧維鈞が国際連盟において日本を強く非難したことは事実である。しかし、顧維鈞による弁論があたかも自分の眼前で行われたかのように松井が回想していることは、日本と同じ帝国主義をとっている英国のリットン調査団によつて満州事変が裁かれ、それに顧維鈞が参与して中国側の言い分を主張したことについての痛恨の気持ちを強く反映していることと見ることができる。このことは、国際連盟の組織構成についての不当性の主張と相俟って、松井をして国際連盟に代わるアジア連盟の組織を決意させることとなった。松井のアジア連盟論の中心は次のようなものであったと言われている。

「国際連盟は例へて言ふと欧州製の洋服の様なもので吾々アジア人たる日支人にはピッタリ適はぬ、アジアはアジ

アで連盟を作つて世界平和、人類幸福の為に貢献すべきだ、今迄にアジアが連盟しないために損をした事は数限りない、ベルサイユ会議で牧野子が提出した有色人種待遇平等案なども若し之がアジア共通の問題としてアジア全体の名で提議されたら、反響は果たしてどうであつたらう。又米国の移民制限や豪州の白人主義に対してもアジア共同の名で反対したら如何なる結果を見たらう、日支の争ひは一族内の争ひに過ぎぬとはリットン卿でも認めてゐるところ、兄弟牆にせめいでどうして外侮を防ぎ得るか、アジアの中心勢力たる日支両国はアジア復興の観点に立ち小異を捨てて宜しく大同に就くべきである⁽⁵⁶⁾」

また、元来満洲事変には反対であつた松井であつたが、それに対する国際連盟の批判と、満洲国の成立、日本の連盟脱退を経ると共に、アジア連盟論や大亜細亜主義との関連で、満洲国成立の大義を強く主張するようになった。敗戦後、巢鴨拘留所入りする前に伊豆無畏庵で松井が記した「我等の興亜理念竝其運動の回顧」⁽⁵⁷⁾によれば、満洲国成立の意義は次の点にある。

「亜細亜我等ノ亜細亜、亜細亜十億民族ノ亜細亜ハ其偉大ナル文化的歴史ニ係ハラズ事実久シク欧米人ノ桎梏ノ下ニ呻吟セリ。亜細亜ノ純良従順ナル諸民族ハ、漸次ニ欧米ノ覇權ノ下ニ其自立自存ヲ失ヒ、尚独立国ノ余喘ヲ保ツモノハ我日本ヲ外ニシ、北ニ支那、南ニ暹羅アルノミ。自然我等ノ興亜運動ハ、先ツ此等ノ諸民族ノ團結ニ依ラサルヘカラス。而カモ暹羅国ノ現情ハ、到底此ニ多クノ期待ヲ繫キ能ハサルニ幸ニ北方満洲国ノ新ニ独立形態ヲ確立スルニ至レルヲ以テ、我等ハ此ニ先ツ日滿支三国ノ鞏固ナル團結ヲ組成シ、漸ク以テ亜細亜ノ諸国ニ其運動ヲ展開センコトヲ期セリ」

松井においては、満洲事変とジュネーブ軍縮会議への出張とを経て、満洲国はアジア連盟樹立のための日本にとつての初めてのパートナーとして積極的に正当化されるに至つたのである。

三二年八月に帰国した松井は、東京八重洲ビルの一室を事務所としていた汎アジア学会なる研究団体に入入りするようになった。汎アジア学会は、三二年春に中谷武世、下中弥三郎、満川亀太郎、中山優、今中十一郎、清水董三、中平亮、宇治田直義、ラース・ビハーリー・ボース（インド人革命家）、コンデイ（安南の王族）らの学者・評論家らが、満洲国建国後のアジア問題を、アジア大陸全体の問題や遠く中東問題まで含めて、満洲事変問題より広い文脈で研究するために作った組織である。これに入会した松井は近衛文麿らと語り、学術研究団体から民族運動団体へと拡大強化することを提案し、三二年一月二日霞山会館において第一回大亜細亜協会創立準備懇談会を開催した。近衛文麿を上座とし、松井が座長となった懇談会には、広田弘毅（外務省待命中）、末次信正（海軍第二艦隊長官）、菊池武夫（陸軍予備役中将・貴族院議員）、小畑敏四郎（参謀本部第三部長）、本間雅晴（兵器本廠付新聞班長）、樋口季一郎（東京警備参謀）、鈴木貞一（陸軍省軍務局支那班長）、石川信吾（海軍軍令部第二班第三課参謀）、村川堅固（東大文学部名誉教授・西洋史）、平泉澄（東大文学部助教授・国史学）、鹿子木員信（九大法文学部長・哲学）、太田耕造（弁護士・国本社機関誌発行者）及び汎アジア学会の日本人らが集まった。そして満洲国建国一周年の三二年三月一日、東京会館において大亜細亜協会発会式が挙行された。発会式には来賓として荒木貞夫陸相、芳澤謙吉前外相、満洲事変当時の関東軍司令官だった本庄繁、満洲国代表鮑観澄が招かれ、それぞれ演説を行った。⁵⁹来賓の顔ぶれを見ても、大亜細亜協会が当初満洲国との関わりを持っていたことが窺われる。創立趣意書は法政大学教授の中谷武世が起草したもので、国際紛争解決と民族闘争緩和に無力な国際連盟に代わり、「欧羅巴連合、亜細亜連合、亜米利加連合、サヴェート連合或はアングロサクソン連合等の汎大陸的乃至汎民族的諸集団」並立の基調の上に世界平和機構を樹立することが必要であるとし、そのために大亜細亜連合を結成することを目的として掲げた。⁶⁰大亜細亜協会の事務局は、東京内幸町の大阪ビルに置かれた。初代会頭に擬されたのは近衛文麿であり、本人もその気があったと言われるが、協会発会後すぐの

三三年六月に貴族院議長に就任したため、会頭は当面空席とされ、松井を中心に会を運営していくこととなった。⁽⁶¹⁾

(三) 文化・思想運動としての大亜細亞協会の設立

ここで、大亜細亞協会という組織を持った特殊性について、松井自身が語った設立の事情に従って、整理する。

「大アジア協会を作ることになったのは僕は自分の友人である各方面の人と相談して——近衛さんあたりも入ったのだが、それに海軍部内の若手の者を入れて——日本の伝統的アジア政策を日本の政策の上によく反映せしめることが出来るやうにする、陸海軍、外務省の若手を網羅してやったのだが、その為に僕は現役を退いてそれに當らうといふ決心をした。陸軍の現役の者がさういふ会に顔を出すのはよくないと言つて文句を言つたから、僕は翌年に他の事情もあつたけれども現役を退いて専らこの仕事に没頭することにしたのである。」⁽⁶²⁾

ここで語られていることには、重要な情報が三つ含まれている。まず第一に、学者・評論家らの汎アジア学会を母体として拡大強化された大亜細亞協会は、近衛のような政治家を含め、陸軍・海軍・外務省を横断して汎アジア主義の政策理念を共有する若手を中心に組織された団体であった。すでに第一章において述べたように、日中戦争勃発後現地の最高司令官として年来の抱負を実行しようと考えた松井が、その実施機関として構想したのも、陸軍司令官の下に海軍及び外務省出先機関、さらには経済実務担当者らを統合した総合政策機関であった。これは、戦地における陸軍司令官の下に政治・経済・外交全てを統合した一大謀略機関であり、このような機関がなければ様々な政策分野を総動員する軍事行動は行えないという松井の信念に基づくものであった。また、この機関は内地における情報宣伝組織としての、中谷ら学者・経済人等を擁した民間団体である大亜細亞協会と密接に連動したものであり、いわば汎アジア主義実施のための政策ネットワークの司令塔を構想したのも言うことができる。占領地などにおいても、大亜細亞協会は宣伝

啓蒙組織として活用された。各分野・官民にまたがって同じ政策理念を共有しその実現を図るこのような組織は、当時はほとんどなく、またこの構想の実現としての興亜院が結局は国家の司令塔としての機能を十分果たすものとならなかったこともあって、その司令塔を下から支えていた政策ネットワークは、総合的に可視化されることも、その意味について注目されることも少なかったように思われる。しかしこの官民・各省を超えた外交・軍事における国家中枢機関とそれを支える民間のネットワークという組織形態は、大亜細亞協会設立以来ずっと松井の構想にあったものである。

満洲事変から「大東亜戦争」に至る戦争を引き起こし拡大させた主体は何であったのか、これまでずっと長いこと議論されてきた。ナチズム・ファシズムに相当するものとして、天皇制国家やファシズム体制があげられた時期もあった。しかし今では、その実態は責任ある主体を欠いた空虚なシステムであって、天皇・軍人・政党・官僚・右翼団体等を対象とする分析も、結局は一貫して戦争と侵略を推進した勢力はなかった、という結論に概ね終わっている。東京裁判においてソ連は、「日本の政治界に於ては表向は私設の会であるが、其事業は実際上は政府機関が指導し、従つて日本国家機関の仕事を決定指導して居た特殊な型の組織が、常に大きな地位を占めて居りました」と指摘し、日本の侵略計画実現のための組織として国策研究会や総力戦研究所を弾劾したが、これもまた国家の隠れ裏である準国家機関として分析されている。しかしこれらの総合国策機関を含む国家機関のみが、当時の日本の全体の流れを実質的に主導していったと考えることはできない。伊藤隆氏の「革新派」論は、知識人や民間右翼、政党、官僚、軍人などにおける非制度的な理念的指向を分析の対象とし、新たな分析視角を開くのに成功した。しかしこれも、酒井哲哉氏が的確に指摘するよう、肝心の「革新派」概念自体が学問的緻密性を欠き、その実態や対象を厳密に規定できないという欠陥を持ち、しかもその分析に際して最も非適合的な多元主義的・政治過程論的分析を採用したこともあって、失敗に終わった。⁽⁶⁴⁾ 本稿では、これまで政治的影響力を不当に過小評価されてきた政策ネットワークとしての大亜細亞協会やそれと密接な関

わりを持った内外の社会諸集団を分析することによって、初めて汎アジア主義という当時の社会動向・イデオロギーをも視野に入れつつ、満洲事変から「大東亜戦争」に至る日本政治の動向を総合的に分析することができるようになる、と考える。こうしたアプローチでなければ、日中戦争期に当時の軍部中央が政敵宇垣一成を倒し、大陸政策において大きな足がかりを得ることになる。「対支院」（興亜院）設置構想や巨大な反英運動を推進したことの意味や、国民の支持の中で近衛新体制運動や大政翼賛会が成立したことの意味を、論じることができないと思われる。これらについては、続く第二節及び第三章において、詳しく論じる。

第二に、陸海軍及び外務省や多くの政策領域にわたる有力な加入者を持ち、大きな影響力を持つことが当時においては強く警戒されたが故に、大陸政策を政治的に直接変革していきたいという松井の当初の意思とは裏腹に、大亜細亜協会はあくまでも文化・思想における運動であるというスタンスを貫かなければならなかった。例えば、大亜細亜協会において中谷と共に松井を支えた下中弥三郎は、海外に与える影響という観点から次のように語っている。

「大亜細亜協会はアジアの解放アジアの復興といふものを目指して松井石根大将（現上海方面最高司令官）を中心とし外務、陸海軍要路を始め朝野の名士を発起人として生まれたものだ、……松井大将は帰朝後国際連盟に対するアジア連盟を作る目的でこの運動を始めたのであつたが、当時これに対して欧米諸外国には異常なシヨツクを与へた。そこで外交方面に微妙な影響がある処から政治的問題には触れぬ事にして専らアジアの文化運動、精神運動に目標を置き官民合同の与論機関として今日に至つた」⁶⁵「傍線部松浦」

東京裁判で松井の弁護席に立った下中は、陸軍内部からの反対という観点から次のように語っている。

「松井大将は現職の儘で右の協会設立を企画されたが陸軍では之を喜ばなかつた。寧ろ此の設立を抑止しやうとして進言する者もあつたらしいが、松井大将は日支に関する事は自分が若い時から関心を持つて研究したことであり、

日支の融和には信念を持つて居るからと言つて大アジア協会の設立を止められなかつた。そこで荒木、林の両陸軍大臣も大アジア主義運動が純然たる思想的啓蒙運動の範囲を脱しないならば即ち政治運動を行ふことがないならば設立しても宜しいとのことになり遂に大アジア協会の設立が承認された次第でした。斯様な次第で此の協会は右の承認の線に沿つて直接に政治的影響を呼起す様な行動は絶対に取らず純粹に會員相互の日支問題に関する思想的啓蒙の研究団体として終始した。⁽⁶⁶⁾

また、台湾司令官時代の松井もアジア連盟主義について、「アジア連盟の運動は文化運動であつてお互ひがアジア連盟主義によつて精神的に結合して提携し理解し合ひ、融和融合して行くのであつて決して力によるものではない」と主張した。⁽⁶⁷⁾ 一方で東京裁判における松井は、被告席から次のように語っている。

「私の運動のおもなるものは文化的思想的運動であります。武力をもつて大東亜の諸国に臨み、さらに欧米諸国に好んで対立しようという考えではないのであります。しかしまた私の考は、一面には世界の国際情勢に対して当時の日本の国情から考えて、いたずらに消極的な政策に没頭しようという考えでもないのであります。この例を求めらば、インドのガンジーのいわゆるスワラジ運動のごとき、ヒンズー教の教理による消極的な運動などとは私の考えはよほど違つておりました。私は日本建国の精神、日本の武士道によつて、さらにまた私の信仰しておる仏教の教理に基いて、アジアの民族のために、アジアの日本のために、身を殺して仁をなすという言葉がありますが、一身を犠牲にし、日本全国を犠牲にしても、アジア全民族のために戦おうというのが私の根本の精神でありました。⁽⁶⁸⁾」

このように、東京裁判においても、松井らは大亜細亜協会を文化・思想運動のための会であると主張することによつて、最後までその政治的重要性を秘匿することになった。大アジア協会設立に先立ち、松井は斎藤首相を訪問し、「国際連盟脱退後におけるわが国外交の基調は大アジア民族の鞏固なる一大結成をなし大アジア主義の旗印の下に東洋平和

の確立を期するにあるを以て同志相集まり大アジア協会を設立して所期に向つて躍進するに至つた」経過を述べ、首相の賛同を求めた。⁶⁹あくまでも、合法的な文化・思想運動団体として、政府・軍当局者に大亜細亜協会の存在を認知させようとしたのである。これらのことは、東京裁判における弁解というよりは、後に近衛新体制運動もまた直面することになる、当時の日本の国体・政治体制の中では強力な政治結集体を構築することができないというデレンマをよく表しているように思われる。

第三に、第二の陸軍部内で警戒された政治運動との関わりで、松井が「翌年に他の事情もあつたけれども現役を退いて専らこの仕事に没頭することにした」と述べている点である。三五年八月、軍事参議官を最後に松井が現役を退いたのは、陸軍内部におけるいわゆる皇道派と統制派との対立が原因であつた。通常、皇道派とは、荒木貞夫・真崎甚三郎・柳川平助・小畑敏四郎・松浦淳六郎・秦真次・山岡重厚らを中心とする勢力で、薩摩・佐賀閥の流れを汲み、田中義一の長州閥及び、それを継承しつつ長州閥を一掃した宇垣一成閥と対抗する中で育つていったとされる。そして、政党に接近した田中や宇垣らを批判し、反ソ・反共意識が強く、精神主義を鼓吹し、隊付きの青年将校を背景に、財閥・重臣勢力の打破や農村救済を主張し、統制派との対立抗争の中で、二・二六事件を引き起こしたと言われる。一方の統制派は、皇道派の中から次第に別れていった永田鉄山・東条英機らで、従来皇道派と見られていた林銑十郎陸相が永田を軍務局長に起用して以来勢力が強まったと見られている。三四年一〇月に陸軍省新聞班から、軍務局軍事課員の池田純久少佐が執筆し林陸相・永田軍務局長らが修正した「国防の本義と其強化の提唱」（陸軍パンフレット）が公表されるから、皇道派の統制派に対する国家社会主義・統制経済の色彩に対するイデオロギー的反発が高まった。三五年二月に貴族院で菊池武夫が美濃部達吉の天皇機関説を批判したことで始まった国体明徴運動を、皇道派の真崎甚三郎教育総監らが推進し、これに慎重な岡田内閣及び統制派を糾弾しようとした。これに対して林陸相らは三四年一一月に磯部浅一

ら青年将校が起こしたクーデター計画である士官学校事件に対する真崎教育総監の責任を問ひ、人事抗争の末、三五年七月林陸相が真崎に対して、菱刈隆軍事参議官・松井石根軍事参議官・秦真次第二師団長の待命、真崎の教育総監退任（軍事参議官専任）等を提示した。そして、林陸相が単独上奏により真崎を教育総監から罷免するなどして、真崎の抵抗を押し切つて概ねこれを実現させ、皇道派の勢力を失墜させたのである。⁽⁷⁰⁾八月一二日には、統制派の中心と見られた永田鉄山軍務局長が皇道派の相沢三郎中佐に斬殺されるに至つた。近年の研究では、国内政治においては斎藤・岡田内閣に対して批判的であつた皇道派が大陸政策においては比較的穩健であつたのに対し、部内統制を掲げ青年将校らの内閣攻撃には比較的消極的であつた統制派は華北分離工作を推進していったことが明らかにされている。⁽⁷¹⁾

通常、皇道派對統制派という対立図式の中で、松井が言及されることはまずほとんどない。彼の絶頂期であつた参謀本部第二部長時代は田中義一首相・陸相との関係が深く、また彼は後に南次郎らと共に宇垣系と目されていた。⁽⁷²⁾真崎日記によれば、三五年七月三日の軍事参議官会議で松井は天皇機関説問題について川島義之と共に強硬論を説き、七月一七日の会議では前日の真崎解任を説明した林陸相に荒木貞夫が反駁したのに対して、松井は「事ノ茲ニ至リシ已ヲ得ズ、派閥的ナシト云ヒ得ズ。弊害ハ全軍ニアリ、大臣ノ取りシコトハ万止ヲ得ザルナリ」と自らの軍事参議官解任・予備役投入を含め受け入れる発言を行っている。⁽⁷⁴⁾通説的な理解からすれば、松井は皇道派とも統制派とも判断し難い行動を取つていたのである。

ところが、松井自身の回顧では、皇道派と統制派との対立について、通常の理解とは異なる説明をしている。即ち、皇道派は「真崎、荒木あたりの皇軍主義で、これは政策的に外に向つて軍国主義的にアジアを侵略して行かうといふ見地よりも、国内に於ける政党その他の運動に対して所謂統帥権の確立を護つて行かうといふことに重点があつた」。統制派は「それはさうだけれども世界一般の情勢が斯うであるし、無論それと協調して行かなければならぬ、だから無論

さういふ極端の事はできない」という立場であつたという。ここまでは、両派の理解として、通説と矛盾しない。ところが、松井はこの後、統制派の中心は何と松井自身と南次郎であり、小磯や建川美次がこれに近かつたというのである。松井は荒木・真崎と陸士同期であり、個人的には懇意であるから「ひどく争ふといふことはなかつたけれども、若い者は皆さういふ風にして彼方に付き此方に付き非常に騒がしくなつて来た」。そこで松井は「そんなことで陸軍部内が分離するといふことは宜くないから、お互に我々のやうな主な者と思はれてをる者はお互に引退つた方が宜くはないか」と考え、真崎に「お互いはもう引退らうぢやないか」と言つたが、黙つて誰も賛成しなかつた。そして孤立する形になつた松井は、大亜細亞運動のことを「軍部以外の者と提携して政權を狙つてをるのだ」と批判されたこともあり、「うるさいから大アジア主義一点張りで行かう」と決意し、引退した。また、二・二六事件が起つた際、渡辺錠太郎は統制派とは考えられていながつたが真崎に代わつて教育総監になつていたが故に重臣と共に殺害され、広東を旅行中の松井は難を逃れた。対外政策的には松井ら統制派は「支那と提携して行かうといふことを専ら言つてをつたのだが、皇道派は『専らロシアを叩かなければいかぬ』といふ事に熱を持つてをつた。彼等があつた二・二六事件で成功して政權を取つてをつたらロシアとの戦争が起こつてをつたかもしれぬ。さうでなかつたから僕等が支那と手を握らうとした。それがうまく行かなかつたからアジア戦争になつて来たのだから、寧ろ皇道派で行つたら日米戦争は避け得たかも知れない。僕等の方はアメリカと戦争する意思はなかつたけれども、支那の方がうまく行かなかつたから英米と戦争することになつてしまつたのである」。

以上が、松井の自己認識である。松井は政党や重臣等とは体制内で合法的に協調していこうという立場ではあつたが、一方で徹底した天皇中心主義・国体明徴論者であり、皇道派に近い。果たして永田以下の統制派中堅が松井を同志ないし自分達のリーダーと考へていたかは疑問であり、もし彼が自己認識通り統制派の中心であつたならば、林陸相の処分

によって軍事参議官を罷免させられることも無かつたかも知れない。もとより、皇道派・統制派という概念自体に対して、当時のジャーナリズムによる言葉であるとして疑問を呈する意見は、当事者の軍人達の中でも強く存在した。しかしながら、ここで興味深いことは、松井が、ソ連との対立よりも、汎アジア主義を採って中国へと進出し南進することを優先することを統制派の政策指標と考え、おそらくそれ故に汎アジア主義の主唱者としての自分を統制派の中心と考えていることである。当時の派閥抗争の争点が人間関係や団体観念、体制変革のあり方などを中心にかけていたことを考慮すると、派閥対立を陸軍内部における汎アジア主義をめぐる政治対立として捉え、陸軍の現役を離れることによって、民間の立場で汎アジア主義運動を推進することとした松井の行動は、当時の現実の政治情勢を通説的な図式のみでは整理することができないことを示している。なお、現役を退いた松井は、早速三五年一二月に、ずっと空席であった会頭の席に着いた。そして、大亜細亞主義運動が陸軍内部の派閥対立と関わり、自己の勢力を増大するものと批判する声を振り払うために、大亜細亞協会は特に軍部や政府とは直接関わりのない民間の組織であるという点をますます強調した。下中弥三郎は東京裁判で、協会設立のための経費もすべて政府等の公共機関から援助を受けたことはなく、松井のジュネーブ会議行経費節約による残金一万円及び会員有志の寄付金によったこと、事務員給与及び出版費用に充てられる通常経費年額二万ないし二万五千円も、会費・雑誌代・有志会員の寄付で賄ったことを強調している。⁽⁷⁵⁾

以上のように、大亜細亞協会は松井の下で、政府や軍部とは離れた民間の、しかも政治的色彩を持たない多様な身分・所属の人々がネットワークとして結びつき、政治運動ではなく思想・文化の運動をする団体としての形をとったのである。確かに、民間の団体として、思想・文化の運動として存在したが故により強い力を持ったという側面もある。しかし実際には、次節以降で説明するように、陸軍軍人が会員の中では多く、しかも、その張りめぐらされたネットワークが、日中戦争を汎アジア主義に基づく戦争方針の方向へと強力に牽引していく力の源になった。

（四）松井の「支那通」から「汎アジア主義者」への変貌

満州国建国とジュネーブ会議参加を経て大亜細亜協会を立ち上げたのと同時に、松井自身の中でも「支那通」から「汎アジア主義者」への変容が起こっていた。その第一の契機は、協会を通じて、亡命インド人革命家ラース・ビハーリー・ボースらアジア各地からの独立運動家らと知り合い、英国を中心とする欧米帝国主義に対する批判を彼等から吸収していったことである。ことに、大亜細亜協会を設立した三三年には日印通商摩擦が起こっており、日本国内でも反英運動が高揚し、インド人らがこれを盛り上げると共に、汎アジア主義を広げた。⁽⁷⁶⁾そしてそれと共に、それまでインド問題等にはほとんど無関心であった日本人が、自分達にも身近な通商貿易問題等を通じて、英国等西洋帝国主義に侵略・抑圧される「アジア」というアイデンティティを自覚するようになった。どういうわけかボース自身は大亜細亜協会の正式会員とはならなかったようであるが、例えば松井が三五年一〇月に満洲・華北視察に向かう際には協会主催の懇親会及び東京駅での見送りに安南の王族コンデイと共に参加するなど、⁽⁷⁷⁾松井と親交を深めると共に、機関誌『大亜細亜主義』への投稿や協会での講演・懇談会等に通常の会員以上に積極的に参加した。また通商問題や宗教問題などを通じて関西を中心に汎アジア主義を広めたA・M・サハイは大阪支部の評議員として活躍した。⁽⁷⁸⁾彼等中国以外からのアジア出身者や汎アジア学会との交流は、「支那通」としての松井に、「大亜細亜」という、より広い視野を与え、汎アジア主義者としての広がりを与えたと見えよう。

第二の契機は、大亜細亜協会を設立する前後から、松井にとって縁の深い中国西南地方の政治情勢が流動化し、また満州国の成立によって対ソ戦準備など北方に対する関心が大亜細亜主義を働きかける対象である南方へと移ったことである。張作霖爆殺後国民革命軍が北京に入城して二八年六月に北伐が終了し、一二月末に張学良が東三省の易幟を行って国民政府に合流した後も、三一年五月汪兆銘・唐紹儀・李宗仁ら反蒋介石派が広州に広東国民政府を樹立した。三二

年一月には南京・広東両政府が合流したものの胡漢民、陳濟棠、白崇禧、李宗仁、唐紹儀、蕭公成らを中心に中央執行委員会西南執行部、国民政府西南政務委員会、西南軍事委員会等が成立して独立性を保っていた。⁽⁷⁹⁾その一方で、上海事変で日本軍に強力に抵抗した一九路軍が広東出身であることなどもあって、広東では排日運動が強かった。⁽⁸⁰⁾三三年一〇月には反蔣運動のため抗日を高唱する西南政権に抗議を行った吉田丹一郎広東総領事代理に対し、唐紹儀が西南政権は打倒蒋介石の方針を変えることはない⁽⁸¹⁾と述べ、抗日には大した影響力はないと述べるなど、植民地台湾の対岸地帯である西南地方の政情は、日本にとって複雑な状態にあった。一方、三四年一月に若杉要中華民國大使館一等書記官が蒋介石と極秘会見し、東亜のことは日中両国で解決したいと申し入れたところ、蒋介石はこれに同意し、同時に、西南派による排日・反蒋介石運動は武力でない形で平和裡に統一する自信があると語っている。⁽⁸²⁾

なお、植民地台湾の対岸地帯である西南地方を含む華南における国際情勢の流動化をさらに複雑なものとしたのは、英米等による経済進出の動きである。台湾の日本語新聞は、三三年九月の社説において次のような危機感を表明している。

「有体と言ふならば此の台湾は現在の極東情勢の下において可なり不安の雰囲氣中にあると言はざるを得ない。何故ならば、今後日支不和の關係に基づく何等かの国際紛争が起るとすればソレは紛れもなく我が台湾の対岸なる南方支那方面でなければならぬからだ。……台湾の対岸である南支那においては、更に左様な「日中衝突を防ぐような——松浦註）取極めも衝突除去の保障もないのである。広東政権は国民政権と対立こそしてゐるが同じく頑強なる排日政策を執つて動かず、その為め台湾を初め母国の対支貿易は条約上の權益まで侵害され続けで非常なる損失を蒙つてゐる。本島と一葦帯水^{ムサ}の対岸には、上海事件で日本軍に衝突して名をあげた十九路軍を配し一種の皮肉なるデモをまで行つて来た……この対立關係の緊迫するところ何時如何なる重大事態の發生を見ぬとも限らぬ情勢

にある。殊に最近の諸事実として日本殊に我が台湾が如何にしても不安に堪えぬのは南支に於ける欧米勢力の経済侵略である。英国資本による広東漢口間の粵漢鉄道の如きは未だよいとしても、米支の合弁による中国航空会社が、上海より温州、福州、廈門、汕頭、広東等を連絡しマニラに結ばんとする計画の如きは何としても黙過できぬのである。平時の交通又は通商上の航空事業が、一旦事ある場合直に軍事上に転用できる事は……誠に由々しき大事なりと言はねばならぬ。……斯くの如き欧米勢力が、支那、殊に台湾の対岸たる南支にぞく／＼侵入して来ることは国際的見地からしても日本の危機であり、勢ひ帝国としては自衛手段を講ぜざるを得ぬ事になる。……南方生命線(83)の一端が脅かされんとしてゐる今日、台湾官民の決意と覚悟とが如何なるものであるべきかは言はずして明かである。」

こうした状況の中で、松井は機関誌『大亜細亞主義』創刊号に、「王道滿洲の建国を前提として、多年吾人の胸奥に抱懷され来つた大亜細亞建設の理想が漸く実現の機会を恵まれつゝある。『大亜細亞連盟』は、既に単なる概念としてにあらず、今や明確なる経緯として、日本国民の眼前を去来しつゝある。吾人は已に歴史の江岸を隔てたる彼岸に『大亜細亞』を見遙るかすにあらずして、今や文字通りに地に即して、大亜細亞への歩武を進めつゝあるのである。」で始まる「支那を救ふの途」と題する論文を発表した。そこで松井は、「英国の勢力を長江一帯に再建せしめ、之を全支に拡張せしめたるもの国民政府であり、米國資本の侵略勢力を南支中支に誘引しつゝあるもの、亦國民政府とその党与とである。而して、その實質に於て独り滿洲のみならず支那全土をも國際管理下に置かんことを意図せる夫のリットン報告書——リットン報告書を基礎とする國際連盟勸告案を無条件に受諾するに至りては、支那自らを売り亞細亞を裏切る彼等の罪責亦極れりと申さねばならぬ」と華中・華南へと英米勢力の浸透を許し、リットン調査団に担当した國民政府を批判した。それと同時に、松井は、中國共產黨の華南等への進出を許している國民黨を次のように糾弾する。

「然り而して、國民黨現政權によりて支那本土が、英米勢力乃至『國際』勢力の野心前に開放されつゝある他の一

面に於ては、国民政府及び中国国民党の責任と因縁に於て、中国共産党の勢力が駸々乎として長江流域長江以南の農村を蚕食しつゝある。福建江西兩省の大部分、広東の若干部分は完全にソヴィエト化し、更に湖北、安徽、江蘇、浙江、四川、新疆の諸地方も亦、逐次共産党勢力の蝕むところとなりつゝある。国民党四個年の容共時代は、今十二分にその悪の果を結びつゝあり、国民政府の無能と所謂中央軍の無力とは所在の共産軍の勢力をして愈々出でて愈々猖獗ならしめつゝある。」

こうして松井は、国民党によるアングロサクソン勢力の誘引と東亜赤化の原因を、英米流デモクラシーである民権主義と社会主義と異語同義である民生主義とを含み、孫文の強調した民族主義を忘れた三民主義に求め、三民主義の王道化及び中国国民党の指導精神再建を呼びかけ、こう述べるのである。

「今日三民主義を聖典の如く熱唱大呼しつゝある南京政府の要人なるもの最も孫文の精神を知らずと申さねばならぬ。宜なり、孫文と共に国民党創立の事に与りたる広東の老国民党員の間には、王道的大亜細亞主義による日華提携論の最近漸く台頭しつゝあるの報あるや。吾人としては、此の報まことに、日支関係の嚴冬裡、南枝の一輪已に綻ぶるの花信を得たる思ひを禁ぜざるものである。」⁽⁸⁴⁾

満州国成立を境として、松井の最大関心が華中以南、特に広東を中心とする西南地方ないし華南に絞り込まれていったことが明瞭に読みとれるであろう。松井の蒋介石に対する態度もまた、大きく変わった。こうした中国認識の変化は、松井に止まるものではなかった。例えば、三三年三月まで国際連盟事務次長を務めた杉村陽太郎は、満洲や中国各地、台湾を三ヶ月にわたって視察した上で、三三年一月末に、『満洲は基礎が出来た』とて今後満鉄を根幹として十年努力すれば立派な発達を見る、最早心配はいらぬ、満洲を我國の生命線と云つたが、今後の重心は台湾を足溜として南方に移った」と述べ、その根拠を中国が華北・華中・華南に分解しつゝある現状に求めた。そして「我が国の政治家のみ

ならず財界の巨頭連も支那の大官や財閥と胸襟を開いて手を握り支那の安定東洋の平和を策せねばならぬと思ふ、殊に台湾を基点として台湾籍民の手により日貨の南進策を採ることは最も必要だ」と語っている。⁽⁸⁵⁾ また少し後のことになるが、台湾軍司令官を務め終えた松井は三四年八月、神戸で新聞記者を相手にこう述べた。

「要するに台湾を中心として南支南洋と云ふ事を常に考へねばいけない、満洲は既に一段落だ、之からは南方工作にある、福州も騒いでゐるが福州の日本人は何もせん、出来るやうに後援してやらねばならん、それにはやはり台湾の軍備を充実して置く必要がある、どうもなげかかしい事に非常時と云ひ乍ら其の影響がどこに見える、連盟脱退当時の意識は少しもない、世界を相手にするだけの意気がなければ駄目だ、……荒木ぢやないが腹さへあれば手拳でも竹槍でも戦争は出来る、俺は年をとつてゐるから腹を切る心算で大いにやる心算だ、若いものにやらしては気の毒だからね」⁽⁸⁶⁾

このような状況の華南を中心とする中国、特に西南地方に対する働きかけの装置として使われたのが、かつて孫文が唱えた大亜細亜主義であった。大亜細亜協会成立後直後、協会理事で広東駐在武官の和知鷹二は、西南地方に対して大亜細亜主義運動を強く働きかけ始めた。これによって、広東国民党元老らは「孫文の根本精神に復帰し日華提携して大亜細亜の復興を図る」との趣旨の下に、三三年四月八日「全国同胞に対する警告文」「日本国民に告ぐるの書」の二つの宣言文を決定し、運動に着手した。安南人及び広東人から成る粵南国民党も大亜細亜協会粵南支部設置を決定し、シンガポール・マレー半島及び南洋から広東に帰国した華僑団も四月から大亜細亜主義の運動を開始した。そしてこれらの勢力は五月一日広東大亜細亜協会準備処を創設し、「広東創立大亜細亜協会全同胞書」「敬告日本民衆同胞書」等を発し、広東のみならず香港、梧州、汕頭等にその支部を設置しようと呼びかけたという。⁽⁸⁷⁾ こうした運動を「日本の東洋征服手段」と見る広東省政府の弾圧は厳しく、広東大亜細亜協会の中心で越南国民党首領の胡天民は逮捕されて七月に

銃殺⁽⁸⁸⁾され、大亜細亞運動に関わった者は救国運動破壊罪に問われ、日本で発行される新聞・雑誌・パンフレット等は輸入禁止とされた⁽⁸⁹⁾。しかしその後、八月七日南洋からの華僑代表が「孫文主義に帰れ」という趣旨のラジオ放送を行うなど⁽⁹⁰⁾、広東大亜細亞協会の運動は続けられた⁽⁹¹⁾が、広東当局の弾圧により下火となった⁽⁹²⁾。福州でも陸軍軍人が大亜細亞主義を宣伝するために総領事館に援助を求めて来るようになり、本省から指示を受けていない総領事館が当惑するような事態になった⁽⁹³⁾。廈門等においても排日の動きは日本製品を買う動きと共に強く存在していた⁽⁹⁴⁾が、大亜細亞協会理事の楠本実隆上海駐在参謀本部付中佐らが台湾籍民を利用した日中提携運動を進めた⁽⁹⁵⁾。

満洲事変以後における蒋介石による中国統一の進展とそれに対抗する西南地方を中心とする反蒋介石派の対立、台湾植民地と一衣帯水の対岸地帯である西南地方への英米等欧米諸国の経済的進出は、松井ら大亜細亞協会に大きな危機感を与え、華南・台湾・南洋に対する大亜細亞主義による働きかけを強化させるに至った。後述するように、このような状況の中に、三三年八月松井が台湾軍司令官に任命されたことは、西南地方における大亜細亞主義運動に大きな弾みをつけるものとなるのである⁽⁹⁶⁾。

松井の変貌の第三の契機となったのは、満洲事変及び満洲国建国によって、中国との間における満洲問題の解決がほとんど不可能になったこと、そして満洲事変後の時期が日本帝国の経済再編成によって景気回復期と重なったことである。「支那通」時代の松井は、張作霖と蒋介石との棲み分け及び、南北融和による満洲権益の維持を目標として活動していた。しかし、田中義一と蒋介石との会談に見られるように、張作霖爆殺以前からすでに満洲問題の解決は困難であった。後に三六年三月一四日に松井が南京の蒋介石及び張群を訪れ満洲問題を論じた折りにも、蒋介石は満洲を溥儀に譲渡することに否定的であり、松井は孫文がかねて唱えた真の平等の大亜細亞主義の実現を求める蒋介石の言葉に一縷の望みを見出そうとしたが、総じて蒋及び張の態度は消極的であった⁽⁹⁷⁾。満洲問題の解決が困難であることに、「支那通」

であった松井が気付いていなかったとは考えにくい。

それでは、松井において、満洲問題や中国側の反日運動という難問を抱えた日本は、これを解決するために大亜細亞主義を如何なる形で使うべきであると考えられたのか。松井は、こう語っている。

「僕等のアジア協会は、支那を日本と本当に手を握らせるといふには、日本だけの問題は過去の歴史もあるし技術的にいろいろな問題があるからなかなか妥協がしにくいから、大アジア——アジアといふものを広く考へて、アジアにも南方にも支那人は数百万人居るぢやないか、だから支那と満洲といふやうな小さいことを言はないで、全アジアに支那の政策を向ける、今まで北に向いてをつたのを南に向けて行かうぢやないか、」斯ういふのが僕の考であつた。それでビルマあたりにも支那の勢力を入れさせてやらう、さういふ風にして南に向かして南アジアに支那の勢力を拡張すること、及び南に居る数百万人の華僑を連ねてをる経済的運動に依つて支那の繁栄を図るといふことで満洲あたりの問題を帳消しにしてしまはう、斯ういふのが僕の狙いであつた。」

これに続けて松井は、アジア（大東亞）というようなことを政府が言い出したのは、日中戦争がうまく行かず仏印進駐等の方向へ進んでから、松岡外相になつてからのことであり、そこでようやく政府の方針が自分達が狙っていた方向と軌を一にするようになったと語っている。

松井の述べる大アジア主義の政治経済的意味は、満州・華北から南洋・南アジアへと対中政策の重点を移動することで日中関係打開の障害となつている満洲問題を棚上げし、日中関係からアジア全体へと枠組みを拡大すると共に、アジア経済の多くを担っている強大な華僑の経済活動を東南アジアやインド等まで拡大強化し、アジア全体の経済発展を図ることで、日中問題を含むアジアの政治問題を一挙に解決しようというものであつた。この松井の構想では、それによつて欧米諸国による植民地支配の打破を必要とし欧米との衝突の危険は高まる上、中国との対立を具体的にどのよう

消しようというのかがわかりにくい。しかし一方でこれは、当時の日本帝国やアジアにおける通商経済の動態の側面を把握した構想であったということが出来る。

かつて述べたことがあるように、満洲事変以後、それまで中国大陸本土と経済的に結びついてきた満洲が本土から切り離されたことよって、大豆製品等の市場及び必要物資の供給を必要としたため、日本は帝国経済の再編成を行った。即ち、台湾から満洲への砂糖・茶・米・果物・蔬菜類の供給を行い、満洲から台湾へは大豆や肥料としての豆粕を輸出した。満洲から朝鮮へは高粱・粟・大豆、動植物製品、鉱物・金属等が輸出され、朝鮮から台湾へは軽工業品が輸出された。満洲と朝鮮から台湾へ化学肥料の硫安が輸出され、日本から植民地である満洲・朝鮮・台湾へは工業化のための機械・鉄鋼製品等が輸出された。こうした帝国内部における需要増大と流通促進、補完・分業関係による雁行的経済発展が実現されたために、植民地を含む日本帝国経済は世界大恐慌をいち早く脱出し、台湾を中心に好景気を楽しむこととなったのである。⁹⁸ 日本が恐慌を脱出する際に、輸出拡大の市場となったのは、南洋と呼ばれていた東南アジアにおける英国等欧米諸国の植民地や、インド、エジプト、アフリカであり、こうした帝国経済再編成を担ったのは、台湾籍民を含む華僑の一部及び、インド商人であった。特に中国から台湾、東南アジアの通商経済を現地において実際に担っていた華僑の通商ネットワークを誰が掌握するのかは、極めて重要な問題であった。⁹⁹ こうした状況を宇垣朝鮮総督や松井石根台湾軍司令官らは、植民地でつぶさに見ていた。松井にとつて、全アジアに広がる華僑等の通商ネットワークを支配しつつ、右肩上がりにある日本帝国を中心とした通商圏を拡大し、西洋列強勢力を駆逐していくことが、「大東亜共栄圏」だったのである。

松井らは、それによって従来の満洲問題を解消し、日中経済提携を中心とした東亜新秩序を形成し、さらに東南アジア・インド、さらには中東・アフリカにまで及ぶ経済を基盤としたアジア連合を結成し、アングロサクソン連合、ヨー

ロッパ連合、ソビエト連合などと並んで世界政治経済の単位としようとした。中国の反日感情は、汎アジア主義という濾過装置によって、アジア民族の西洋(特に英国)に対する反発へと解消される。こうしたラインに沿って進んで行った「大東亜戦争」への軌跡を、初めて政府による政策のレベルで公式に概念化したのが、松井の言う如く八月一日に第二次近衛内閣の松岡洋右外相が談話の中で使った「大東亜共栄圏」という言葉だったのである。世界大恐慌や満洲事変以降のアジア経済の劇的な環境変化の中で、松井は「支那通」という枠組みを超え、「汎アジア主義者」へと脱皮したのである。そのことを明確に語った上記の松井の回想部分は、彼の回顧録の正に白眉をなすと言うことができる。

東京裁判において、松井の最終弁論は、彼の唱えた大東亜主義について、次のように論じている。

「蓋し之を事実⁽¹⁾に徴するに、台湾、朝鮮、満洲の如きは日本人が盛んに移住し、其の経済、政治の面に関与し、活動し居りたる時代と、それ以前の事態とを冷静に調査比較すれば、日本人の活動に依り其の土着人民も亦日本人に刺激され激励されて、其の人口の増加、保健上産業経済の發展上あらゆる文化の發達上飛躍的なる進歩と繁栄を来したることは極めて明瞭である。……台湾、朝鮮、満洲に対する日本の政策が、其の根柢に於て如何に其の先住民族と共存共榮せんとする思想が根強く張つて居たかは、前述の如く、此等の国土に於て、日本人の最も深く関与せる時代が、其の土着住民が数的にも質的にも最も向上したる時代なりし事実が何よりも雄弁に物語るところである。かくて日本民族の望むところは、亜細亞諸民族の提携により、各民族が自由に、東洋各地に移り住み、且有無通じ、其の先住民と共に精神的により自由にして、物質的により豊富なる生活、即ちよりよき生活を営まんとするにあるのである。換言すれば、亜細亞の平和と其の共存共榮とは、日本民族全体に普遍する根本的の念願である。」⁽²⁾

この弁論が述べる「共存共榮」の理念が、実際に日本の行った戦争や植民地統治の実態から如何に離れていたか、また日本の植民地支配の如何に限られた一面のみしか記していないかは、今日の我々のよく知るところである。しかしこ

ここで強調したいことは、汎アジア主義者の意識においては、西洋文明との比較の中で、経済的再編成によって帝国全体、あるいはアジア全体の物質的發展を図ることでその超克を図ることが目指され、またそのことがナショナル・プライドとなっていたことである。

「大東亜共栄圏」の生成過程を検討する際に、このような政治経済的環境や動向の実態を視野に入れずに、当時の代表的な政治家・軍人・思想家・知識人の思想を恣意的に作成した系統図の中に位置づけて並べたり、官僚や軍部が現実の動向を後追いで正当化するために作文した文書を分析することで説明しようとしても、それで「大東亜共栄圏」の政策的意味を理解し、その政策的背景をなす政治経済的実態に触れることは、難しいというのが本稿の立場である。

(五) 松井による汎アジア主義運動の推進

一九三三年八月松井は台湾軍司令官に任命され、翌年の八月までその任にあたった。松井が赴任した際、先に述べたような危機感が台湾を覆っていたことを銘記する必要がある。さらに、一月には、正に台湾の対岸である福建省で独立問題が起こった。松井の言葉を借りれば、それは切実な問題であった。

「台湾は僅々一百哩の海峡を隔てて真に一帯^マ帯水の彼岸に此の一大事象を迎へたる次第であり、台湾多数民の其離るべからざる種族的事情より見るも、又兩岸国民の相互^マ経済的生存の關係より考ふるも、此に吾等台湾在住^官民が挙げて此処に大なる関心を捧ぐべきは当然でありと信ずる」^(四)

一九三三年一月、上海から移駐してきた第一九路軍を中心に、李濟深・陳銘枢ら反蒋介石派が福建独立を企図し、中華人民共和国革命政府を樹立した。陳銘枢は日本に亡命した経歴を持ち、広東省政府委員兼主席や国民政府交通部長を務め、三二年の上海事変で第一九路軍を率い日本軍に対して強力に抵抗して有名を馳せた軍人であるが、かねてより

「広東人ノ広東（粵人治粵）」を唱えたと言われる。元来、中国における連省自治運動は、清朝に対する抵抗運動として起り、中華民国成立以来広東省を揺るがした政治変動の大部分は、広東自治運動と結びついていた。⁽¹⁰⁾一九二〇年の湖南省における独立自治宣言と米国や独国の連邦制をモデルとした省憲法制定に始まり、湖南省憲法の影響を受けた浙江省憲法、各地の連省自治運動進展を踏まえた上海の国是會議憲法草案などがあって、様々な理念がその後も影響力を持ち続けた。しかし最も注目すべきは、「広東人が広東を治める」をスローガンに掲げ「人民の人民による人民のための政治」（リンカーン）をモデルとして広東省長兼広東軍司令官に就任した陳炯明による広東自治運動である。陳は広東に孫文を迎えたが、中国中央集権化と北伐とを目指した孫文と対立してクーデタを起こし追われる結果となった。⁽¹¹⁾その後、連省自治を掲げ陳銘枢と謀ったのが、この福建独立であった。⁽¹²⁾

松井がかつて支援した国民党による国民革命運動のうち、分権派による連省自治運動が、台湾対岸の西南地方の一部である福建省に起こったのである。しかも、李濟深・陳銘枢ら人民革命政府は、対岸の松井台湾軍司令官に対して経済的支援を求めて来た。松井にとり、これこそ絶好の機会であった。このため、台湾軍では人民革命政府と中国共産党との関係に懸念を抱いたものの、やはり反蔣色の強い広西政府と共に「大亜細亜主義」の下に反蔣介石へと結集するならば支援に応じてもよいとする回答を行った。そして台湾軍は、華南銀行常務竹藤峰治らの協力を得て、台湾糖を広東に売り込み、その利益の一部を西南派広西派の武器購入費とし、別の一部を福建省に納め、それによって西南派を経済的に支援しようとしたのである。⁽¹³⁾かくして、台湾軍と沿岸の西南地域における日本陸海軍の動きは、俄に活発になった。三三年一二月に在福州総領事守屋和郎は外務省に宛てて、「陸海軍関係者及台湾総督府係官ノ来福ニ関スル件」と題する次のような報告を申し送っている。

「時局以来陸海軍方面及台湾総督府ノ当地ニ対スル関心増大シ曩ニ台湾軍参謀土橋大佐及広東駐在和知中佐アリ右以外ニモ特別ノ使命ヲ有スル本邦人ノ往復多ク帝国軍艦ノ出入モアリタリ 右事項中主要ナルモノ左ノ如シ

一、和知中佐ハ滿洲国人タル秘書ト共ニ一月二四日来福セルカ土橋台湾軍参謀ニ五日到着後種々打合ヲ了シ三〇日廈門ニ向ケ出発セリ（同氏ハ蔡廷■^マ「三二年の上海事変で日本軍と戦った第一九路軍の指揮でその後福建に移駐した蔡廷鍇か——松浦註」ノ代表トシテ台北ニ於ケル中国要人ヲ福州ニ来ラシムル可ク説得シタル後台北ニ赴キタリ）

二、土橋参謀ハ引続キ当地ニ在リ年内ニ後任者ノ参謀本部ヨリ来ルヲ待チ引揚ク可シト言ヒ居レリ 本官ニ於テ土橋参謀ト密接ニ連絡シ居ルコトハ云フ迄モ無キ処ナリ 土橋参謀ハ書記一名、無電通信手一名ヲ同伴セルカ支那人張文理台湾人蔡三房、謝龍濶等ノ諜報者ヲ使用シ居レリ

〔中略——松浦註〕

八、台湾総督府ハ本館ヨリノ電報本省ヨリ転報ナキ為当地政情不明ニテ当惑シ居ル趣電報越シタル次第アル処和知中佐当地ヨリ台北ニ赴キ状況ヲ詳細ニ報道セル結果野沢^マ？文書課長ヲ当地ニ派スルコトトナリ同氏ハ廈門經由十五日來着ノ筈ナリ

九、台湾軍囑託名義ニテ緒方初雄（陸軍大佐）十二日来福セリ約十日間滞在ノ筈同人ノ用件ハ福建民軍ノ指導ニアリ因ニ井上健吉氏ハ当地ニ来ラサルコトトナレリ台湾軍カ民軍ノ策動ヲ押へ居ル証拠ナリ

一〇、土橋参謀ト共ニ来福セル華南銀行取締役竹東〔竹藤——松浦註〕氏ハ三十日廈門ニ去レリ滞在中台湾糖ノ売込ニ関シ曩ニ李濟深ト共ニ来福セル韓寶禮ト商談シ居タリ（本件ニハ本官深入セヌコトトセリ御⁽¹⁰⁶⁾含迄）
 経済的支援のみならず、和知鷹二広東駐在武官や土橋一次台湾軍参謀らが諜報活動・政治活動を行い、さらに台湾軍囑

託名義の陸軍大佐が福建で民兵を指導するために赴くなど、松井ら台湾軍などが福建における状況の推移次第では福建独立のための軍事的・政治的介入をも準備していたということは、重要である。しかし、中国共産党の支持を失った人民革命政権が翌年一月にあつけなく倒れたため、これらの計画は沙汰済みとなった。

その後台湾軍のこうした動きは、西南派独立工作に慎重な日本外務省の批判を受けている。⁽¹⁰⁾ 当時、蒋介石の置かれた状況は、三三年八月に陳勤宣（前年に唐紹儀と共に訪日した）が西田畊一・済南総領事に語った言葉を借りると、次のようなものであった。

「蒋介石ニ対シテハ西南派ノ激烈ナル反対アリ 又華北及中支ニ於テモ相当反蔣派アリ 加フルニ共産軍ハ益々拡大シ蔣ハ目下之カ防止ヲ名トシテ軍隊ヲ移動シツツ華北反蔣派ノ分解作用ヲ策シ居ルモ蔣從來ノ遣リ方ニテハ反蔣派ハ消解シ得ルモノニ非ス 又日支關係モ良好ニ展開シ得ス 日本モ慎重ニ對華政策ヲ考究セラルルノ要アリ」⁽¹¹⁾

蒋介石は中国共産党に加え、西南派、華北、華中における反蔣勢力に悩まされ、対日関係も不安定で、正に四面楚歌の状態にあった。蒋介石と会見した西田総領事は、さらに蒋介石の対外意見について、「満州国ハ承認シ得ス 從テ右ヲ解決セスシテ日支關係ヲ常道ニ復スルコト至難ナルカ 去リトテ抗日ヲナス実力ナキ為然ルヘク対日監視策ヲ講シ他方國連ノ支援ヲ藉リタル關係上今更拒絶スルコトモ出来サレハ一面其ノ援助ニ依頼シ国力充実ヲ計ラント計畫シツツアリ」と本国に報告している。⁽¹²⁾

蒋介石にとつて、三三年一二月の福建独立事件はそれ自体が大きな危機であつただけでなく、華北における反蔣勢力がこれに乗じる動きを見せ始めたことでさらに深刻な事態になった。三四年一月一四日、栗原正天津総領事は広田外相に「福建問題發生以來表面之カ北支ニ波（及）セルノ事實ハ認メラレサルモ右ヲ機会トシ裏面的ニ北支方面独立ヲ画策セラレシ大小事實アリ」と報告し、その一例として山東の韓復榘らによる五省連省自治のための整理委員会設立の動き

を挙げている⁽¹⁰⁾。福建独立事件に際して、松井石根は、対岸の台湾軍司令官として「大亜細亜主義」による人民革命政府支援、西南派独立運動援助の動きを見せ、それによって蒋介石政権を揺さぶろうとした。そして現役引退後の三五年一〇月から一月にかけて、松井が朝鮮・満洲・蒙古と共に、華北・華中を視察し、大亜細亜主義運動の芽を蒔いた⁽¹¹⁾のは、中国南北における連省自治運動の連携により、蒋介石政権による中国統一の動きを牽制するためである。かつて孫文の片腕であった胡漢民は、連省自治を唱える分権論者として、独裁化の動きを強める蒋介石に対抗しており、広東・広西等の西南派の精神的支柱として、「アジア人のためのアジア」を謳った「大亜細亜主義」を軸とする松井らの働きかけの対象となった。

胡漢民ら西南派の側でも、蒋介石を牽制するために、「大亜細亜主義」を日本との提携の手段として大いに活用した。三三年一二月一九日、上海の有田公使の下にいる係官を張銘なる人物が訪れ、次のように語った。

「胡ハ孫文ノ提唱セル対外的大亜細亜主義ヲ主張シ宋子文等ノ連盟依存主義ニハ大反対ニテ（三民主義月刊ニ連載セラレタル胡ノ論文参照）現状打破ノ為ニハ是非日本側ノ援助ヲ期待シ居ル」

このため係官は、胡の通電等を引用し、胡が今も抗日の主張をしているのではないかと張に質したが、張は断じて胡の真意ではないと答えたという⁽¹²⁾。

なお、皮肉にも、蒋介石の中国統一・中央集権化に反対し、中国を連省自治により分割することを松井らの汎アジア主義が一つの要諦とした結果、特に日中戦争後、分割する対象の中国各地域ごとに日本の現地軍も分裂し対立しあうこととなった。それは、現地軍が中国現地において自治委員会や治安維持会、あるいは大亜細亜協会を設立させ、現地の反蒋派要人を擁立して傀儡政権を作らせる「謀略工作」、政治工作を進める中で促進される。日本が汎アジア主義を掲げ中華帝国に対抗する「超帝国」をめざす中で、日本の統帥権は分裂し、同時に占領地を含む「帝国」の分裂の危機が

進むのである。第一章で指摘した、中支那方面軍司令官松井と陸軍中央部の統制との対立や、北支那方面軍と中支那方面軍との傀儡政権擁立の主導権争い、南進をめぐる政策対立等はその例である。これらを改めるために後に支那派遣総軍が設置された。満洲事変を起こした石原莞爾が結成した東亜連盟もまた、王道を指導理念として主権国家の平等で自由な結合により連盟を結成し加盟国の同意を得て天皇を盟主とすることとしたが、「藩臣に外交の義なし」という宗藩国家原理に反するために、一九四一年一月閣議決定「肇国の精神に反し、皇国の主権を晦冥ならしむる恐れある如き連合国家理論」にあたるとして禁止された。⁽¹³⁾ 松井らの大亜細亞協会も、四二年五月に他のアジア主義団体と共に大日本興亜同盟へと一本化され、統制されることとなる。このように、中国の国民国家統一への対抗は、日本帝国を分裂の危険へと追い込み、これに対する統制を強化しなければならぬ結果を生んだのである。

台湾軍司令官としての松井は、以上に述べてきたように対岸の福建を中心とする西南政権側に対して、大亜細亞主義に基づき働きかけをしたが、台湾を取り巻く危機はそれだけではなかった。離任にあたり三四年八月二日記者団に対して行った惜別の挨拶で、松井は次のように述べている。

「昨年自分は着任した時に所謂国際的紛擾の漸次南方に移りつつあるといふ事を云うたが、不幸にして其間それが事実となつて現はれて来てゐるやうに思ふ 福建省附近対岸方面に於ける紛擾は私が着任して間もなく起り幸にも間もなく平静に帰したがそれが事態の南方への進展は本島民の平和に相当影響がある問題が起りはせぬかと思つてゐる フィリッピンは比島独立立法案を決定して將に比島独立の準備工作を著々やつてゐる際、今後の此の動きは南洋平和の上からいつて重大なる關係をもつてゐる 次は印度方面であるが印度に関する通商条約は曩に甚だ帝国のため不満の結果に終わつて兎も角一段落と思つてゐた所、今度は蘭領印度の通商問題で暗礁に乗上げてゐる」
しかも松井によれば、ワシントン条約の海軍比率協定が成立した際に、米国はフィリピンのみ、英国は香港のみがその

制限を受け、ハワイ、シンガポールは制限外であり、日本は台湾・琉球・委任統治諸島すべて防備制限を受けていた。米英両国にとって軍事上必要でないフィリピン・香港と、台湾・琉球とが同等の扱いを受けたことは不当であり、日本帝国が太平洋上に生存するためには南端の台湾を根拠地としなければならぬというのである。その台湾は、中国始め仏印・米領諸島に取り巻かれ、国防上極めて重要であると考えられた。⁽¹⁰⁾このため、松井は台湾軍司令官在任中、台湾防備の強化と大亜細亜主義のイデオロギー注入とにより、台湾の内外を固めることに力を注いだ。国防義会の各地への設置、軍事特殊演習の実施、航空事業及び南洋航路の整備、防空体制の強化等はもちろんのこと、三四年一月六日には日本の協会から中谷・下中・鹿子木らを派遣させて大亜細亜協会台湾支部を成立させ、台湾における大亜細亜主義運動を振興させた。⁽¹¹⁾それと共に、台中には大亜細亜主義の下に内台融和を実現するための東亜共栄協会が設立された。⁽¹²⁾

中でも、松井が最も力を入れたのは、台湾島民に日本帝国臣民としての恩恵を自覚させ、日本への忠誠と寄与の覚悟を持たせることであった。離任会見で松井が最後に強調したのは、その点である。

「時々本島の人で『台湾は帝国の全般に対して大いに働いてゐる 財政的についても政府から一文も補助を受けてゐない、寧ろ砂糖、米などに関しては内地を助けてゐるではないか』といふ人があるが、是は非常な考へちがいである、今日台湾が日本全般に対し有益なる地位にあるは論を俟たないが、内地に対しては何等寄与してはゐないのだ、砂糖についても消費税を負担してゐるのは内地人である、政府は寧ろ安いジャワ糖でも買った方が税収入は多くなるのだ、台湾が内地に寄与するなどといふ考えは実に間違つた話である、台湾の政治的或は経済的或は對外施設上に付いて見ても南洋興業に政府が補助金を出してゐるし、また国防上に関して陸海軍の費用として政府が台湾のために出してゐる金額は一千万円にも及んでゐる、本島の人には軍事費を出してゐるわけではないし、また大多数は兵役の義務を持たない、従つて所謂台湾は物質的にも経済的にも内地のお陰を蒙つてゐることの方が多いのであ

る、台湾か内台人の区別なく繁栄を営み、世間の富強の間に世界に類のない幸福を味つてゐることは懼れ多いこと乍ら皇室の御恩沢によることは申す迄もないことで、内地人のお陰を蒙つてゐることが多いことを自覚して貰わなければならぬ、それだから非常時局に當つて挙国一致万難を排し帝国が将来の際どい瀬戸際を乗切らんとする時、台湾島民諸君に深き反省と覚悟を促すことが私が台湾を去るに當つての一大義務であると信ずる〔傍線部松浦⁽¹⁷⁾〕
こうした松井の発言が、先述した世界大恐慌及び満洲事変以後の日本帝国経済再編成による好況に裏付けられた、汎アジア主義への経済的確信から出ていることは、言うまでもない。

以上に述べてきたように、松井の台湾軍司令官赴任は、松井にとつても、また大亜細亞協会にとつても、台湾を中心とする華南・東南アジア・インド等との結びつきを自覚させ、汎アジア主義及び南方への日本の進出を促す大きな契機となつた。

台湾から内地へと戻つた松井は軍事参議官に就任し、その後先述したように、三五年八月陸軍内部の派閥対立に関わつて予備役となつた。民間の自由な立場から大亜細亞会頭として大亜細亞主義運動を推進することとなつた松井は、まずその手始めとして、三五年一〇月三日から一月三〇日にかけて、川島陸相・古荘幹郎陸軍次官・岡村寧次参謀本部第二部長及び関係各省の承認を受け、陸軍省・参謀本部・外務省からの支出と大亜細亞協会からの寄付を得て、満洲・華北・華中の視察旅行に出ることとした。ところが当時広田外相の試みていた日中国交調整との関係で中国に対する親善工作を行うのであらうという観測記事が日本の新聞に出、中国側でも誹謗記事が出るなどしたため、磯谷廉介中国大使館附武官から華中訪問取り止めの申し入れがあり、華中への視察は情勢次第とすることとなつた。当時関東軍が華北分離工作を進めており、満洲・華北と華中とでは日本官憲の側でも対応が分裂していたのである。

満洲で松井は、日本人及び現地人に対して大亜細亞主義運動を宣伝すると共に、西尾寿造参謀長・板垣征四郎参謀副

長ら関東軍幹部と会見して政治・軍事情勢についての説明を受けこれにほぼ同意し、満州国における協和会に大亜細亜主義運動を推進させることについて合意を見た。¹¹⁸このことは、大亜細亜主義運動にとつて、非常に大きな収穫であった。実際、この時は参謀本部作戦課長になっていた石原莞爾始め、板垣、関東軍司令官だった南次郎ら主な協和会関係者は大亜細亜協会の会員となっている。当時、石原莞爾の考えは、松井ら大亜細亜協会の方針とそれほど大きな違いがなかった。随員として参加したジュネーブ軍縮会議から帰国した三三年六月の段階では、石原は今田新太郎参謀本部員の求めに応じて書いた「軍事より見たる皇国の国策」なるメモで、「皇国とアングロサクソンとの決勝戦は世界文明統一の為人類最後最大の戦争にして其時期は必ずしも遠き将来にあらず」とし、そのため東亞連盟完成と満州国独立の完成や関東軍司令部による強力な指導等を必要としていた。そして三五年末から三六年初めの参謀本部作戦課長時代には、石原は「皇国の経済的要求は支那及南洋に期待する所多きも満州国は特に蘇国に対し軍事政事上の拠点なり 現下国策の重点は満州国を完成し蘇国の極東攻勢を断念せしむるに在り」と語り、対ソ戦備の充実と対米海軍力の充実を実現し、さらにそのための航空機工業発展・燃料問題解決を断行するのに必要な昭和維新を決行すべきであるとしていた。しかし一方で「支那殊に北支那及南洋に対し経済的文化的発展に努力すべきこと勿論なるも之等の工作は平和的にして軍部は自ら表面に立つことを避けざるべからず」とし、最後に「北方の脅威去りたる後実力を以て南洋及北支那に対し積極的に我國策を遂行す」と述べている。¹¹⁹即ち、日中戦争が勃発していないこの段階で、石原系の関東軍・協和会と大亜細亜協会とは、どちらも中国及び南洋の経済的重要性を痛感し、華北及び南洋に対する進出の必要を認めており、石原系もソ連の脅威が解消されれば積極的にそれにとりかかると考えていたのである。東亞連盟や大亜細亜連合という形で欧米勢力と対抗しアジア連盟を形成することについても、両者の間に齟齬はなかった。第一章で記したように、日中戦争勃発後にはソ連への配備を優先するか、中国との戦争を優先するかで、松井らの大亜細亜協会と石原系とは尖鋭

な対立をみることになるが、この段階では、共通点の方が多かったのである。

満州国を訪れた後天津に移動した松井は、第一章で述べたように華北における大亜細亜主義運動の浸透・定着を図ると共に、反蒋介石のため北支自治運動との提携を模索した。⁽¹²⁾その後上海へ移り、磯谷廉介少将や船津辰一郎らと懇談した松井は、磯谷から、軍事的に分離工作を進める華北に対して、華中では蒋介石に対して強硬な態度で外交交渉を行うことで日中問題の解決を図っており、そのため華北における軍部の工作を憂慮していることを聞かされた。張群・宋子文らと会談する一方で、上海においても張公権ら実業家に対して大亜細亜主義運動を説明し働きかけている。⁽¹³⁾

この後、松井は三六年二月三日から三月三〇日にかけて華中・華南を旅行するが、これは西南派工作を中心とするもので、広田外相、重光葵次官、有田中国大使ら外務省のいわゆるアジア派や、影佐禎昭陸軍省軍務局課員、喜多誠一中国公使館付武官、長勇参謀本部支那課課員ら大亜細亜協会の理事・会員で後に日中戦争において松井と共に働く陸軍軍人らの強い支持を受け、外務・陸軍両省や興中公司等から旅費の提供を受けた。また、同じ時期に、大亜細亜協会の中谷武世常務理事を満州国・関東軍の援助で華北へ送り、天津に設立された大亜細亜主義協会の育成にあたらせることとした。⁽¹⁴⁾この西南旅行で松井は、胡漢民ら反蒋介石の西南派に属する多くの政治家・軍人・実業家らに対して、大亜細亜主義を掲げ、華北との連携による反蒋介石運動の推進や、抗日運動の中止などを働きかけた。その後上海に移った松井は、蒋介石・宋子文・張群らと会見して大アジア主義や反共に基づく日中関係調整の可能性を探ったが、思わしい結果を得ることが出来なかった。⁽¹⁵⁾

帰京した松井は、こうした経験を携え、主に国内各地を講演して大亜細亜主義の普及宣伝を行い、大阪・福岡・金沢・京都等における支部設立等大亜細亜協会の組織化に従事し、講演会・懇談会等による情報交換等を行った。一月には第一回総会が開かれ、インド人ラース・ビハーリー・ボース、イラン人アルデシル、満州国謝介石・于静遠、フィリピ

ン国立大学教授ビオ・デュラン、南一雄（安南）、スカルジョ（インドネシア）、楊雲竹（中国）、許丙（台湾）らも参加した。台湾軍司令官時代や満洲・中国視察等を経て、松井ら大亜細亜協会における汎アジア主義は深化していった。こうした中で、三十七年七月七日の蘆溝橋事件を迎えることになるのである。

- (1) 松井の経歴については、横山健堂『松井大将伝』（八紘社、一九三八年）、田中正明『松井石根大将の陣中日誌』、秦郁彦編『日本陸海軍総合事典』（東京大学出版会、一九九一年）等によった。
- (2) 『極東裁判速記録』第七卷四一七頁、三〇九号九頁、一九四七年一月六日付のマトイス弁護人による弁論、同第一〇卷三七五頁、四一〇号二五頁、一九四八年四月八日付の伊藤清弁護人による松井石根弁論。
- (3) 『台湾日日新報』一九三三年八月二日付夕刊。
- (4) 田中正明『松井石根大将の陣中日誌』二二頁。
- (5) 内外法政研究会「研究資料第一三〇号 松井石根氏談 我が大陸政策と軍」（防衛庁防衛研究所図書館所蔵。以下、「松井回顧録」と略記）一～二頁。なお、内外法政研究会は、一九四五年一〇月頃外務官僚中村豊一、実業家岸本勘太郎らの主導で戦争責任研究会が四六年二月に改称された、連合国による戦犯裁判に備える外務省系の裁判準備組織であった。研究会メンバーは、高柳賢三・高木八尺・小野清一郎・神川彦松（東京帝大）、田岡良一（京都帝大）、鶴飼信成（京城帝大）、信夫淳平、馬場恒吾、佐々弘雄、石橋湛山、金森徳次郎、堀内謙介（元駐米大使）、椎名悦三郎らであった（日暮吉延「史料の窓」『法律時報』九四〇号、二〇〇四年二月。また田代文幸氏が準備中の博士論文「外務省の戦争責任についての認識と対応」（仮題）でも触れられている）。内外法政研究会の研究資料は散逸しており、松井の資料を含めて極めて貴重なものである。
- (6) 例えば、東野真『NHKスペシャル セレクション 昭和天皇二つの「独白録」』（日本放送出版協会、一九九八年）を参照。なお、東京裁判における松井の弁護も、概ね「松井回顧録」で語られた線に沿って行われている。
- (7) 『台湾日日新報』一九三三年八月二日付。

- (8) 北岡伸一「支那謀官僚の役割」(日本政治学会編『年報政治学一九八九 近代化過程における政軍関係』、岩波書店、一九九九年)、戸部良一『日本陸軍と中国』(講談社、一九九九年)一二二五頁。
- (9) 青木については、土肥原賢二刊行会『日中友好の捨石 秘録 土肥原賢二』(芙蓉書房、一九七三年)第一部を参照。
- (10) 戸部良一『日本陸軍と中国』五六頁。
- (11) 鹿錫俊『中国国民政府の対日政策 1931-1933』(東京大学出版会、二〇〇一年)。
- (12) 武田知己『重光葵と戦後政治』(吉川弘文館、二〇〇二年)六六～七三頁。
- (13) ジョン・ダワー『吉田茂とその時代』上下(TBSブリタニカ、一九八一年)、猪木正道『評伝吉田茂』上中下(読売新聞社、一九七八年)、そして両者を扱った書評論文である三谷太一郎「二つの吉田茂像」(同「二つの戦後」筑摩書房、一九八八年)や北岡伸一「吉田茂における戦前と戦後」(近代日本研究会『年報・近代日本研究・一六 戦後外交の形成』山川出版社、一九九四年)を参照。
- (14) 『東方会議関係一件』松本記録、松A.I.1.0.22、外務省外交史料館所蔵、所収。
- (15) 外務省編『日本外交年表並主要文書(下)』(原書房、一九六五年)三六頁、山浦貫一『森恪』(高山書店、一九四一年)六〇一～六〇五頁。
- (16) 山浦貫一『森恪』六〇六～六二八頁。
- (17) 同上六〇一～六四六頁。
- (18) 一九二七年五月二〇日付田中義一外相發芳澤謙吉中国駐在公使宛電報(『東方会議関係一件』松本記録)。
- (19) 「松井回顧録」三～四頁には、次のように書かれている。

「あの人『田中義一外相——松浦註』は陸軍に居る間はやはり大陸政策に関する限り今のやうな陸軍の伝統的政策を尊重して、殊に支那に対しては非常な興味を以て参謀次長時代に自ら支那を巡つたこともあるし、自分も当時一緒に歩いたのだが、陸軍大臣となった後も支那の南北に対しては非常に興味を持つて、支那の政治家、軍閥あたりとの連絡を図つてをつた。その現れが所謂東方会議といふやうなものとなった。これは総裁になつてからだ。その前に第二次革命以後南北和平会議などをやつてをる時分に之を斡旋して南北支那を統一し、自分も支那を巡つて、上海で坂西中將が段祺瑞と會つて南北和平会議の斡旋をしたのだが、これはものにならなかつたが、さういふ事もあるし、その後蒋介石の北伐、これに伴

つて済南出兵問題なども起こつたけれども、これなども田中大臣の真意は済南そのものに於ける居留民の保護といふ事にもその主なる目的を置いたことは勿論であるが、『寧ろ蒋介石をしてその北伐を全うせしめて満洲のみを張作霖に固めさせよう、北京以南は蒋介石に纏めさせた方が宜からう』斯ういふ考へであつた。それで済南出兵の時に僕等の訓令を受けたのは、『蒋介石の軍隊をうまく北京にやつて張作霖は早く北京から引退げさす、北京には蒋介石の軍を入れるやうにしろ』といふことを言はれたくらゐであつて、さういふ点が世間には全然誤り伝へられてをる。

- (20) この間の記述は、主に菊池秀明『中国の歴史』一〇 ラストエンペラーと近代中国 清末中華民国（講談社、二〇〇五年）第七・八章、近代日中関係史年表編集委員会編『近代日中関係史年表』（岩波書店、二〇〇六年）による。
- (21) 馬場明「東方会議」（外務省外交史料館日本外交史辞典編纂委員会編『日本外交史辞典』山川出版社、一九九二年）。
- (22) 外務省編『日本外交年表並主要文書（下）』一〇一～一〇二頁。
- (23) 同上書、九七～一〇一頁。
- (24) 山浦貫一『森恪』六〇八・六一五頁。
- (25) 馬場明「山東出兵」（外務省外交史料館日本外交史辞典編纂委員会編『日本外交史辞典』）。
- (26) 田中義一伝記刊行会『田中義一伝記（下）』（原書房、一九八一年）六五八～六五九頁。
- (27) 同上書、六四三～六四五頁。
- (28) 同上書、六六四～六六五頁。
- (29) 「東方会議次第」（『東方会議関係一件』、A. I. I. O. 22、外務省外交史料館所蔵）。
- (30) 「東方会議経過報告」（『東方会議関係一件』松本記録、松 A. I. I. O. 22）。
- (31) 戸部良一『日本陸軍と中国』一四〇頁も、松井ら參謀本部を中心とする陸軍が穩健派としての蒋介石との提携を模索し始めたことを指摘している。
- (32) 松井七夫「当面ノ対支問題研究上顧慮スベキ要点」（『東方会議関係一件』松本記録、松 A. I. I. O. 22）。
- (33) 「松井少将支那時局ニ関スル講演要領」（『支那地方政況関係雜纂 中支政況』第一卷、A. G. I. 3. 1. 2、外交史料館所蔵）。
- (34) 外務省編『日本外交年表並主要文書（下）』一〇一～一〇二頁。
- (35) 『台湾日日新報』一九三三年八月二日付二面。

- (36) 山浦貫一『森恪』六一三―六一五頁、鈴木貞一「北伐と蔣・田中密約」(『別冊知性五 秘められた昭和史』一九五六年 一二月)では、会談は箱根で行われ、森も同席したことになっている。また、共産党・ソ連と断絶した後の蒋介石による中国統一を日本が援助し、その代わり満洲における日本の特殊地位・権益を蒋介石が認める、ということと諒解が成立したとされている。田中義一伝刊行会『田中義一伝記(下)』八二八―八二九頁は、箱根で蒋介石と会談したのは松井であり、ここで国民党の中国統一と満蒙に於ける日本の特権的地位を相互に諒解し、田中・蔣会談を設定したが、暗黙の紹介として記録に残さぬ約束をしたため、松井もこれを秘したとしている。
- (37) 「田中首相蒋介石会談録」(外務省編『日本外交年表並主要文書(下)』一〇二―一〇六頁)。
- (38) 山浦貫一『森恪』六一三―六一五頁、鈴木貞一「北伐と蔣・田中密約」、田中正明編『松井石根大将の陣中日誌』二五―三〇頁。なお佐藤元英「東方会議と初期『田中外交』」(『国際政治』六六号、一九八〇年)は、鈴木貞一は田中と異なり、河本大作らと同じラインであったと述べている。
- (39) 黄仁宇著・北村稔他訳『蒋介石——マクロヒストリー史観から読む蒋介石日記』(東方書店、一九九七年)八一―八三頁。菊池秀明『中国の歴史一〇 ラストエンペラーと近代中国 清末中華民国』二七四―二七六頁をも参照。さらに張群から古屋奎二が聞いたところによれば、田中は、自分は張作霖を嫌っており、張の参謀で親日派の楊宇霆を支持していると述べたという。この発言の通りだとすると、田中個人は張作霖を楊宇霆へとすげ替え満洲を支配させるのを望んでいたことになる。しかしそうだとすると、田中の意見は清朝最後の皇帝溥儀を擁立しようとする張作霖爆殺の路線と同じではない。
- (40) 藤本尚則『巨人頭山満翁』(頭山翁伝頒布会、一九三二年)五一七―五三〇頁。
- (41) 三谷太一郎「一五年戦争下の日本軍隊(上)」(『成蹊法学』第五三号、二〇〇一年)。
- (42) 宇垣一成『宇垣一成日記I』(みすず書房、一九六八年)六六四頁。
- (43) 「松井回顧録」四―五頁。
- (44) 臼井勝美「張作霖爆死の真相」(『別冊知性五 秘められた昭和史』)。
- (45) 山浦貫一『森恪』六三三―六四六頁は、田中のこうした変心や張学良の易幟を認めたことなどを強く批判している。
- (46) 『極東裁判速記録』第七卷六〇九頁、三二〇号七頁、一九四七年一月二四日付の松井の宣誓供述書。

- (47) 「松井回顧録」五～六頁。
- (48) 三一年一〇月六日付幣原外相発在英松平大使宛伝一九七号「軍縮会議内定ノ件」(『国際連盟軍縮会議関係一件(一九三三年寿府会議) 人事関係』第一卷、B. 9. 4. 0. 102、外交史料館所蔵)。
- (49) 『東京朝日新聞』三二年一月六日付夕刊、『東京日日新聞』三二年八月二日付、三二年八月三〇日付磯谷廉介陸軍省人事局補任課長発外務省官房人事課長宛「軍縮会議全権委員及同随員中帰朝者ノ件通牒」『国際連盟軍縮会議関係一件(一九三三年寿府会議) 人事関係』第一卷)。
- (50) 三三年一月二五日付柳川平助陸軍次官発有田外相宛「ジュネーブ一般軍縮会議全権委員並二同随員命免ニ関スル件通牒」(『国際連盟軍縮会議関係一件(一九三三年寿府会議) 人事関係』第一卷)。
- (51) 「松井回顧録」六～七頁。
- (52) 中国社会科学院近代史研究所編『顧維鈞回憶録』第一分冊(中華書局出版、一九八三年)四〇一～四四二頁、同第二分冊(同、一九八五年)五～九七頁、『東京朝日新聞』一九三二年一月二日付夕刊・二月一日付、同三至一〇月一日付・一九日付・二二日付・二四日付・二五日付・二六日付・二九日付、一二月六日付。
- (53) 『極東裁判速記録』第七卷四三三～四三四頁、三一〇号五～六頁、一九四七年一月七日の条。なお、角田房子『いつさい夢にござ候』(中央公論社、一九七五年)一二五～一二六頁も、満州事変当時の本間雅晴駐英大使館付武官や辰巳榮一武官補佐官らが、ロンドンの中国代表部に居た顧維鈞らに情報戦でひけを取らなかつたと記しているが、実際には本間も顧が渡欧する前に帰国し、三二年八月に陸軍兵器本廠付新聞班長となっている。顧が駐英公使だったのは、一九二〇年九月から二二年八月までで、四一年五月から四五年三月までは駐英大使となっている。
- (54) 「本社主催特別大講演会の松井大将の執弁」『大阪毎日新聞』一九三三年二月二八日～三月五日付。
- (55) 「講和会議所感」(近衛文麿『戦後欧米見聞録』外交時報社、一九二〇年)。
- (56) 「松井石根中将がアジア連盟論」『台湾日日新報』一九三三年九月一七日付。
- (57) 松井石根手記「我等の興亜理念並其運動の回顧」(原史料七、一九四六年一月、防衛研究所図書館所蔵)及びそのタイプ版である松井石根「我等ノ興亜理念並其運動ノ回顧」(同上所蔵)。なお、田中正明編『松井石根大将の陣中日誌』二六五～二八〇頁所収の「我等の興亜理念并にその運動」は、これらとは表現が多少改められている。

- (58) 中谷武世『昭和動乱期の回想』下巻(泰流社、一九八九年)三四八～三六一頁。本論文の日本の軍人等の履歴等は、秦郁彦編『日本陸海軍総合事典』第二版(東京大学出版会、二〇〇五年)、戦前期官僚制研究会編・秦郁彦著『戦前期日本官僚制の制度・組織・人事』(同、一九八一年)、秦郁彦編『日本近現代人物履歴事典』(同、二〇〇二年)等による。
- (59) 中谷武世『昭和動乱期の回想』下巻三五八～三七二頁。
- (60) 『大亜細亜主義』創刊号(一九三三年五月)、二～五頁。
- (61) 中谷武世『昭和動乱期の回想』下巻三八二～三八四頁。
- (62) 「松井回顧録」九頁。
- (63) 『極東裁判速記録』第八卷七六四～七六五頁、三七五号二～一三頁、一九四八年二月一七日の条。
- (64) 酒井哲哉「一九三〇年代の日本政治」(近代日本研究会『年報・近代日本研究一〇 近代日本研究の検討と課題』山川出版社、一九八八年)。
- (65) 「明日の明朗支那建設を目指す大亜細亜協会の使命を見よ 下中弥三郎氏に聞くその活躍振り」(『中外日報』一九三七年一月一七日付)。
- (66) 『極東裁判速記録』第七卷四三四頁、三二〇号六頁、一九四七年一月七日の条。
- (67) 「松井軍司令官 昨日、扶桑丸で上京」(『台湾日日新報』一九三三年一〇月一四日付)。
- (68) 『極東裁判速記録』第七卷六二三頁、三二一号五頁、一九四七年一月二五日の条。
- (69) 『神戸新聞』一九三三年二月二五日付。
- (70) 秦郁彦「皇道派」〔統制派〕(『日本外交史辞典』)、佐々木隆「皇道派と統制派」(三宅正樹編集代表『昭和史の軍部と政治一 軍部支配の開幕』第一法規出版社、一九八三年)。
- (71) 酒井哲哉『大正デモクラシー体制の崩壊』(東京大学出版会、一九九二年)第一部。
- (72) 佐々木隆「皇道派と統制派」一六〇頁。
- (73) 伊藤隆他編『近代日本史料選書一―二 真崎甚三郎日記』一四四頁。
- (74) 同上書、一六三頁。
- (75) 『極東裁判速記録』第八卷四三四頁、三二〇号六頁、一九四七年一月一七日の条。

- (76) 松浦正孝「汎アジア主義における『インド要因』」。
- (77) 松井石根「滿支日記」前書き、一九三五年一月三日四日付。
- (78) 大日本協会の組織・会員の分析は、続く第二節において詳しく行うが、入会状況については、『大亜細亞協会々員名簿』(大亜細亞協会事務局、一九三八年一月、防衛研究所図書館所蔵)によった。
- (79) 一九三二年一月九日付広東總領事代理須磨弥吉郎發犬養外相宛電報三五五号(『支那地方政況關係雜纂 南支政況』第三卷、A.6.1.3.1.1、外交史料館所蔵)。
- (80) 一九三二年七月二日付広東總領事代理茂内田外相宛電報四九二二号(『支那地方政況關係雜纂 南支政況』第四卷)。
- (81) 一九三三年九月三〇日付広東吉田總領事代理發田外相宛電報四五二一号(『支那地方政況關係雜纂 南支政況』第五卷)。
- (82) 一九三四年一月二日付北平若杉書記官發田外相宛電報四〇三三号(同右)。
- (83) 「南方生命線を断じて守れ 南支の諸情勢は台湾に不安」(『台湾日日新報』一九三三年九月一九日付)。
- (84) 松井石根「支那を救ふの途」(『大亜細亞主義』創刊号、一九三三年五月)。
- (85) 「日本の生命線は南方に移った 満洲は最早心配はいらぬ 杉村公使門司で語る」(『台湾日日新報』一九三三年一月二八日付)。
- (86) 「満洲は一段落だ 今後は南方工作」(『台湾日日新報』一九三四年八月二二日付)。
- (87) 「広東に於ける大亜細亞運動」(『大亜細亞主義』創刊号)、同(『大亜細亞主義』一卷二号、一九三三年六月)。中谷武世「昭和動乱期の回想」下巻三八〇頁。
- (88) 「大亜細亞協会々報」(『大亜細亞主義』一卷四号、三三年八月号)。
- (89) 「広東で弾圧される大アジア主義運動」(『台湾日日新報』一九三三年七月一日付夕刊)。
- (90) 「対岸の排日は方法が変わった 澁谷満鉄囑託談(広東実業家)」(『台湾日日新報』一九三三年八月一三日付)。
- (91) 「広東に於ける大亜細亞主義運動」(『大亜細亞主義』一卷四号)、同(『大亜細亞主義』一卷五号、三三年九月)、同(『大亜細亞主義』一卷六号、三三年一〇月)。
- (92) 「明日の明朗支那建設を目指す大亜細亞協会の使命を見よ 下中弥三郎氏に聞くその活躍振り」(『中外日報』一九三七年一月一七日付)、中谷武世「昭和動乱期の回想」下巻三八〇頁。

- (93) 一九三三年九月一九日付福州守屋総領事発広田外相宛電二八三号(『支那地方政況関係雑纂 南支政況』第五卷)。
- (94) 「廈門の排日相変ず盛ん」(『台湾日日新報』一九三三年八月二日付)。
- (95) 例えば、「日支親善の楔には台湾籍民がよい 楠本中佐、廈門で語る」(『台湾日日新報』一九三四年五月三十一日付)を参照。
- (96) 松浦正孝「汎亜細亜主義における『台湾要因』」。
- (97) 松井石根「西南遊記」(防衛研究所図書館所蔵)。
- (98) 松浦正孝「高橋財政下の帝国経済再編と体制間優位競争」。こうした理解は、堀和生氏の一連の業績に多くを負っている。
- (99) 松浦正孝「汎アジア主義における『台湾要因』」。
- (100) 『極東裁判速記録』第一〇巻三七七頁、四一〇号二七頁、一九四八年四月八日の条。
- (101) 「正義はただ皇道のみ」(『台湾日日新報』一九三四年一月一日付)。
- (102) 一九二八年八月一日付広東総領事矢野眞発田中外相宛電報機密三二四号「広東政局現況報告ノ件」(『支那地方政況関係雑纂 南支政況』第一卷)。
- (103) 連省自治運動については、横山宏章『中華民國国史』(三一書房、一九九六年)第二章、菊池秀明『中国の歴史一〇 ラストエンペラーと近代中国 清末中華民国』二三八～二三九・二六〇頁、曾田三郎「政治的ナショナリズムと地方行政制度の革新」(西村成雄編『現代中国の構造変動3 ナショナリズム』東京大学出版会、二〇〇〇年)等を参照。
- (104) 中国側の人物経歴については、『中国人名資料事典 第八巻 現代中華民国満洲帝国人名鑑 昭和二年版』(日本図書センター、一九九九年)等による。
- (105) 松浦正孝「汎アジア主義における『台湾要因』」三一～三二頁。
- (106) 一九三三年二月二日付守屋和郎在福州総領事発広田外相宛電報七二八号(『支那内乱関係一件 福建独立運動関係』第二巻、A.6.1.5.1.17、外交史料館所蔵)。
- (107) 松浦正孝「汎アジア主義における『台湾要因』」三一～三二頁。なお、東京裁判において松井の弁護側証人として立った岡田尚(上海派遣軍嘱託)は、松井の正義感が強かった例として、人民革命政府を援助し国民政府を牽制しようという計画に対して、松井が「断然中国の統一をみだす様な政府を援助するが如きことは日本人の絶対為すべきことでは無い」

と言ひ、李沢一を通じてその決意を蒋介石に通じたため蒋介石が大変喜んだこと、人民革命政府に対しては土橋参謀を派遣し「内乱を起すことは一般良民の不幸此上もないこと故国民政府軍と交戦する様なこと無く撤退すべきである」と進言してこれを平和裡に広東に撤退させ、国民軍が犠牲無く福建を接收したと述べている（『極東裁判速記録』第七卷四四一頁、三一〇号一三頁、一九四七年一月七日条）。台湾軍が軍事介入しなかつたことは事実であるが、蒋介石政権を牽制するために人民革命政府を支援することを検討したことは本稿で明らかにした通りである。

(108) 一九三三年八月二五日付西田総領事発内田外相宛電報第三二六号（『支那地方政況関係雑纂 北支政況』A.6.1.3.13、外交史料館所蔵、第五卷）。

(109) 三三年九月二〇日付西田総領事発広田外相宛電報第二四五号（同上）。

(110) 三四年一月一四日付栗原総領事発広田外相宛電報第八号、同前ファイル所収。なお、栗原正は後に大亜細亜協会の理事となつている。

(111) 松井石根「西南遊記」。

(112) 一九三三年一月一九日上海有吉公使発広田外相宛電七五九号ノ二（『支那内乱関係一件 福建独立運動関係』第二卷、A.6.1.5.117、外交史料館所蔵）。

(113) 山室信一『思想課題としてのアジア』（岩波書店、二〇〇一年）六一〇～六一一頁。

(114) 「国防の重要性を島民は認識せよ それを具体的に話せば 松井大将の惜別の挨拶」（『台湾日日新報』一九三四年八月三日付夕刊）。

(115) 「大亜細亜協会の台北支部を設立」（『台湾日日新報』一九三三年一月二二日付）、「亜細亜の大衆へ呼び掛けられた」団結（同一九三三年一月二六日付）、「内台合流して大亜細亜主義結成」（同一九三三年一月二八日付）、「大和丸入港 今秋か明春に東京で大会開催」（同一九三四年一月六日付）、「亜細亜を守る偉大な使命を帯びて雄々しき産声を揚ぐ」（同一九三四年一月七日付）。

(116) 「東亜共栄協会発会式を挙行」（『台湾日日新報』一九三四年一月三〇日付）、「過般産声を挙げた『東亜共栄協会』」（同一九三四年二月二日付）。東亜共栄協会については、何義麟「一九三〇年代台湾知識層の苦悩——台中『東亜共栄協会』の活動を中心に」（『国際シンポジウム 植民地台湾をめぐる日本・中国・南洋』二〇〇五年九月、北海道大学。なお、こ

のシンポジウムを基盤とした論文集の刊行を現在準備中である)がある。なお、東亜共栄協会は、その後大亜細亜協会に吸収された。

(117) 「国防の重要性を島民は認識せよ それを具体的に話せば 松井大将の惜別の挨拶」(『台湾日日新報』一九三四年八月三日付夕刊)。

(118) 松井石根「滿支遊記」前書き・一〇月三日四日・一九日・二九日付。

(119) 『昭和八、六、十四末 石原大佐述資料』(防衛研究所図書館所蔵)。

(120) 松井石根「滿支遊記」一九三五年一月一〇日・一三日・一四日・一五日・一八日・一九日・二〇日・二一日・二二日付。

(121) 同上、一月二七日・二八日・二九日付。

(122) 松井石根「西南遊記」序。

(123) 同上三六年二月二日、三月一七日付。

(124) 「大亜細亜運動遊説経過概要」(『大亜細亜主義』四卷三九号、一九三六年七月)、「大亜細亜協会々報」(同四卷四〇号、三六年八月)、同(同四卷四一号、三六年九月)、同(同四卷四四号、三六年十二月)、「京都支部発会式経過」(同五卷四四号、三七年一月)、「大亜細亜協会々報」(同五卷四七号、三七年三月)、同(同五卷四八号、三七年四月)、同(同五卷四九号、三七年五月)、同(同五卷五〇号、三七年六月)、同(同五卷五一号、三七年七月)、同(同五卷五二号、三七年八月)。